

令和 2 年 度

魚津市各会計決算審査
及び基金運用状況審査意見書

魚津市監査委員

監査 第 25 号
令和 3 年 8 月 6 日

魚津市長 村椿 晃 様

魚津市監査委員 海原 清美

魚津市監査委員 中島 淳弥

令和 2 年度魚津市各会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度魚津市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	1
1	決算状況	1
2	財政状況	3
3	一般会計	4
(1)	歳入	4
(2)	歳出	14
4	特別会計	20
(1)	国民健康保険事業特別会計	20
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	24
(3)	介護保険事業特別会計	25
(4)	水族館事業特別会計	27
5	財産管理	28
第 6	基金の運用状況	31
第 7	意見	31
第 8	むすび	33
＜決算審査資料＞		
第 1 表	歳入歳出総括表	35
第 2 表	各会計別歳入一覧表	36
第 3 表	各会計別歳入年度比較表	37
第 4 表	各会計歳出一覧表	38
第 5 表	各会計別歳出年度比較表	39
第 6 表	一般会計歳出性質別経費年度比較表	40
第 7 表	特別会計繰入金年度比較表	41
第 8 表	令和 2 年度市債の現在高及び 当該年度の償還状況	42
第 9 表	年度別市債の状況	42
第 10 表	主な施設の利用状況	43

(注) 1 意見書中の金額は、実質収支に関する調書の数値で千円単位を表示しているが、それ以外の数値については、原則として千円未満を四捨五入してある。

2 比率は小数点第 2 位以下を四捨五入した。文中に用いるポイントは、パーセンテージ又は指数の単純差引数値である。「0.0」の表示は単位未満の有意数字が含まれる場合に表示してある。

3 上記の四捨五入のため、内訳の合計が一致しない場合がある。

令和2年度魚津市各会計決算及び 基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和2年度 魚津市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 魚津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 魚津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 魚津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 魚津市水族館事業特別会計歳入歳出決算

2 付属書類

令和2年度 魚津市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度 魚津市実質収支に関する調書

令和2年度 魚津市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年6月25日から令和3年7月29日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された令和2年度魚津市各会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況調書について、関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性、予算執行の適正性、収入支出の合法性及び執行内容の妥当性について審査した。

なお、審査に当っては、関係職員からの説明を求めるとともに、令和2年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にした。

第4 審査の結果

- 1 審査対象の各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、また、各会計の決算内容、予算執行状況についても適正であると認められた。
- 2 財産に関する調書と所管課で保管する台帳等関係書類とを照合した結果、財産の管理状況は良好であると認められた。
- 3 審査に付された基金の運用状況は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されており、計数も正確であると認められた。

審査の概要と意見については、以下のとおりである。

第5 決算の概要

1 決算状況

令和2年度魚津市一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 総 額	34,223,020 千円	
歳 入	33,821,802 千円	(予算対比98.8% 前年度対比115.7%)
歳 出	31,998,628 千円	(予算対比93.5% 前年度対比114.2%)
差引形式収支額	1,823,174 千円	

決算収支状況

(単位:千円)

年度	会計	歳入A	歳出B	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源D	実質収支	前年度	単年度収支
				C(A-B)		E(C-D)	実質収支F	G(E-F)
R2	一般会計	23,311,229	21,758,559	1,552,670	67,973	1,484,697	1,033,557	451,140
	特別会計計	10,510,573	10,240,069	270,504	0	270,504	145,008	125,496
	国民健康保険	4,020,080	3,839,900	180,180	0	180,180	85,160	95,020
	後期高齢者医療	1,263,101	1,220,786	42,315	0	42,315	20,696	21,619
	介護保険	5,030,894	4,983,086	47,808	0	47,808	38,951	8,857
	水族館	196,498	196,297	201	0	201	201	0
	計	33,821,802	31,998,628	1,823,174	67,973	1,755,201	1,178,565	576,636
R1	一般	18,743,315	17,673,625	1,069,690	36,133	1,033,557	882,623	150,934
	特別	10,487,826	10,342,818	145,008	0	145,008	248,133	△ 103,125
	国民健康保険	4,127,087	4,041,927	85,160	0	85,160	93,511	△ 8,351
	後期高齢者医療	1,206,366	1,185,670	20,696	0	20,696	15,092	5,604
	介護保険	4,973,888	4,934,937	38,951	0	38,951	139,330	△ 100,379
	水族館	180,485	180,284	201	0	201	200	1
	計	29,231,141	28,016,443	1,214,698	36,133	1,178,565	1,130,756	47,809
増減 (率)	一般	4,567,914	4,084,934	482,980	31,840	451,140	150,934	300,206
	特別	22,747	△ 102,749	125,496	0	125,496	△ 103,125	228,621
	国民健康保険	△ 107,007	△ 202,027	95,020	0	95,020	△ 8,351	103,371
	後期高齢者医療	56,735	35,116	21,619	0	21,619	5,604	16,015
	介護保険	57,006	48,149	8,857	0	8,857	△ 100,379	109,236
	水族館	16,013	16,013	0	0	0	1	△ 1
	計 (前年度対比)	4,590,661 (115.7%)	3,982,185 (114.2%)	608,476 (150.1%)	31,840 (188.1%)	576,636 (148.9%)	47,809 (104.2%)	528,827

※表中のA～Gは、「実質収支に関する調書」の数値による。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 67,973千円を差し引いた実質収支は、1,755,201千円の黒字となっている。当年度実質収支額から前年度実質収支額1,178,565千円を差し引いた当年度の単年度収支は、576,636千円の黒字となっている。総計決算額には、一般会計と特別会計との相互間の繰入繰出金1,877,186千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、歳入31,944,616千円、歳出30,121,442千円となる。

決算額の前年度対比としては、歳入で4,590,661千円(15.7%)、歳出で3,982,185千円(14.2%)の増となっている。

歳入では、一般会計で4,567,914千円、後期高齢者医療事業特別会計で56,735千円、介護保険事業特別会計で57,006千円、水族館事業特別会計で16,013千円の増、国民健康保険事業特別会計で107,007千円の減となり、全会計では、4,590,661千円の増となった。

歳出では、一般会計で4,084,934千円、後期高齢者医療事業特別会計で35,116千円、介護保険事業特別会計で48,149千円、水族館事業特別会計で16,013千円の増、国民健康保険事業特別会計で202,027千円の減となり、全会計では、3,982,185千円の増となった。

これには新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)関連の交付金等が大きく影響し、それに伴った事業も増えたことが最大の要因である。

[資料:第1表、第3表、第5表参照]

2 財政状況

普通会計（地方財政統計上の会計区分）における財政状況は、以下のとおりである。
 なお、平成30年度の数值は、一般会計と下水道事業特別会計のうち都市下水路分の合計数で、令和元年度及び令和2年度は一般会計のみとなっている。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、数值は地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数值の過去3年間の平均により得たものである。指数が1に近いほど財政力が強いとみることができる。

当年度は0.69で、前年度と同数である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額 (A)}}{\text{基準財政需要額 (B)}} \text{ の3箇年の平均値}$$

(単位:千円)

区 分	R2年度	R1年度	H30年度	R1年度 類似団体
基準財政収入額 (A)	5,845,632	5,597,347	5,628,538	4,676,755
基準財政需要額 (B)	8,500,785	8,214,547	8,162,806	8,294,941
財政力指数	0.69	0.69	0.69	0.57

[資料:財政課 類似団体数値(市町村類型I-2)]

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で、経常的に収入される税などの一般財源と人件費、扶助費、公債費等経常にかかる経費に充てる一般財源の割合であり、比率が高くなると臨時的事業へ充てる財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は89.6%で、前年度より1.7ポイント低くなっている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額 (E)}}{\text{経常一般財源額 (C) + 臨時財政対策債発行額 (D) + 減収補てん債特例分発行額 (D')}} \times 100$$

(単位:千円)

区 分	R2年度	R1年度	H30年度	R1年度 類似団体
経常一般財源額 (C)	10,563,770	10,458,871	10,408,025	9,814,865
臨時財政対策債発行額 (D)	598,026	602,565	706,862	456,207
減収補てん債特例分発行額 (D')	30,126			
経常経費充当一般財源額 (E)	10,023,000	10,099,924	10,122,879	9,492,320
経常収支比率	89.6%	91.3%	91.1%	92.4%

[資料:財政課 類似団体数値(市町村類型I-2)]

(3) 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を判断する指数として用いられ、比率が高いほど経常一般財源に余裕があり、100%を超えると歳入構造に弾力性やゆとりがあるとされている。

当年度は99.3%で、前年度より1.8ポイント低くなっている。

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源額 (C)}}{\text{標準財政規模 (F)}} \times 100$$

(単位:千円)

区 分	R2年度	R1年度	H30年度	R1元年度 類似団体
経常一般財源額 (C)	10,563,770	10,458,871	10,408,025	9,814,865
標準財政規模 (F)	10,641,067	10,345,771	10,408,311	10,103,988
経常一般財源等比率	99.3%	101.1%	100.0%	97.1%

[資料:財政課 類似団体数値(類型I-2)]

(4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された割合を示す指標で、比率が高いほど財政負担の度合いが大きく、財政構造が硬直化する一因となる。また、これが18%以上になると地方債の発行に対し県知事の許可が必要になる。早期健全化基準の25%以上になると、議会の議決を経て財政健全化計画を定め、速やかに公表するとともに県知事への報告が義務付けられている。

当年度は11.8%で、前年度より1.1ポイント低くなっている。

(単位:千円)

区 分	R2年度	R1年度	H30年度	R1年度 類似団体
実質公債費比率	11.8%	12.9%	13.3%	9.2%

[資料:財政課 類似団体数値(類型I-2)]

3 一般会計

令和2年度の一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 総 額	23,618,261 千円		
歳 入	23,311,229 千円	(予算対比98.7%	前年度対比124.4%)
歳 出	21,758,559 千円	(予算対比92.1%	前年度対比123.1%)
差引形式収支額	1,552,670 千円		

翌年度に繰り越すべき財源67,973千円を差し引いた実質収支は1,484,697千円の黒字となっている。当年度実質収支額から前年度実質収支額1,033,557千円を差し引いた当年度の単年度収支は451,140千円の黒字となっている。 [資料:意見書2頁決算収支状況参照]

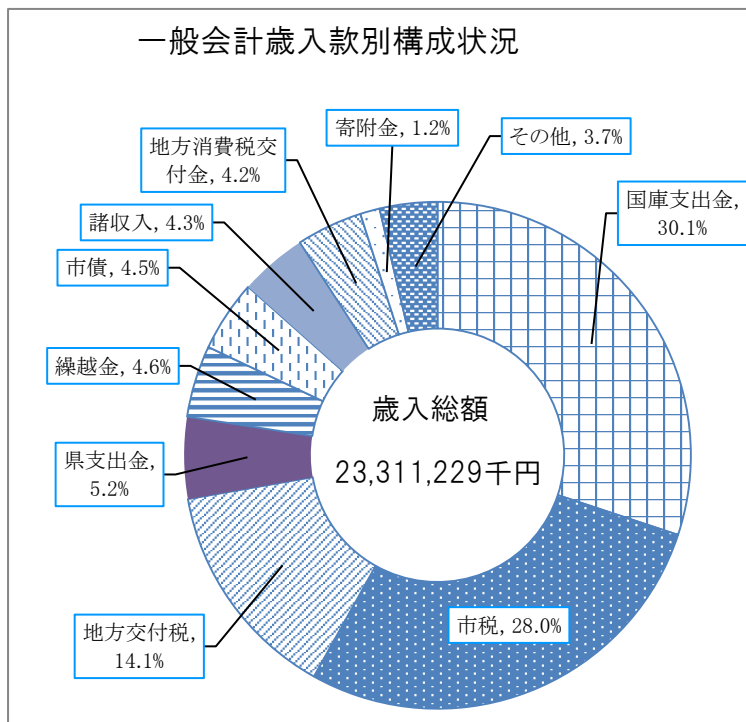
(1) 歳 入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現 額対比	調定額 対比
23,618,260,739	24,108,198,130	23,311,229,201	43,068,183	753,900,746	98.7%	96.7%

令和2年度の歳入は、予算現額23,618,261千円に対し、収入済額が23,311,229千円で、収入割合は98.7%(前年度97.5%)となり、前年度に比べて1.2ポイント高くなっている。また、調定額24,108,198千円に対しては、96.7%(前年度96.3%)となり、前年度に比べて0.4ポイント高くなっている。

収入済額の主なものとしては、国庫支出金が大きく増加し、7,013,973千円(歳入総額に占める割合30.1%)である。次いで、市税が6,532,188千円(同28.0%)、地方交付税3,290,894千円(同14.1%)、県支出金1,213,386千円(同5.2%)となっている。



款	構成率	収入済額(円)
国庫支出金	30.1%	7,013,972,862
市税	28.0%	6,532,188,258
地方交付税	14.1%	3,290,894,000
県支出金	5.2%	1,213,385,960
繰越金	4.6%	1,069,690,782
市債	4.5%	1,059,652,000
諸収入	4.3%	1,000,779,347
地方消費税交付金	4.2%	983,341,000
寄附金	1.2%	290,654,165
その他	3.7%	856,670,827
計	100.0%	23,311,229,201

[資料：第2表、第3表参照]

過去3か年の収入状況

(単位：円)

区分	R2年度 (A)	R1年度 (B)	H30年度	前年度増減額 (A)-(B)	前年対比 (A)/(B)
予算現額	23,618,260,739	19,225,196,060	20,849,574,220	4,393,064,679	122.9%
調定額	24,108,198,130	19,463,648,032	20,210,323,243	4,644,550,098	123.9%
収入済額	23,311,229,201	18,743,315,760	19,273,340,875	4,567,913,441	124.4%
〈予算対比〉	98.7%	97.5%	92.4%	-	-
〈調定対比〉	96.7%	96.3%	95.4%	-	-
不納欠損額	43,068,183	12,013,573	27,237,311	31,054,610	358.5%
収入未済額	753,900,746	708,318,699	909,745,057	45,582,047	106.4%

不納欠損額は、前年度より31,055千円(258.5%)増の43,068千円となっている。前年度と比較して、個人市民税が3,233千円、固定資産税が28,051千円と大きく増えている。この事務は、平成31年4月1日に施行された魚津市滞納処分の執行停止事務取扱要領に準拠している。

収入未済額は753,901千円で、前年度に比べて45,582千円(6.4%)の増となっている。主な内訳は、市税436,221千円、国庫支出金144,591千円、市債119,500千円である。

歳入の決算額を自主財源と依存財源、一般財源と特定財源という観点から分類し、財政構造を分析した。令和2年度は、コロナに関連する交付金が多額にあり、依存財源・特定財源の割合が増加している。

*歳入における財政構造について

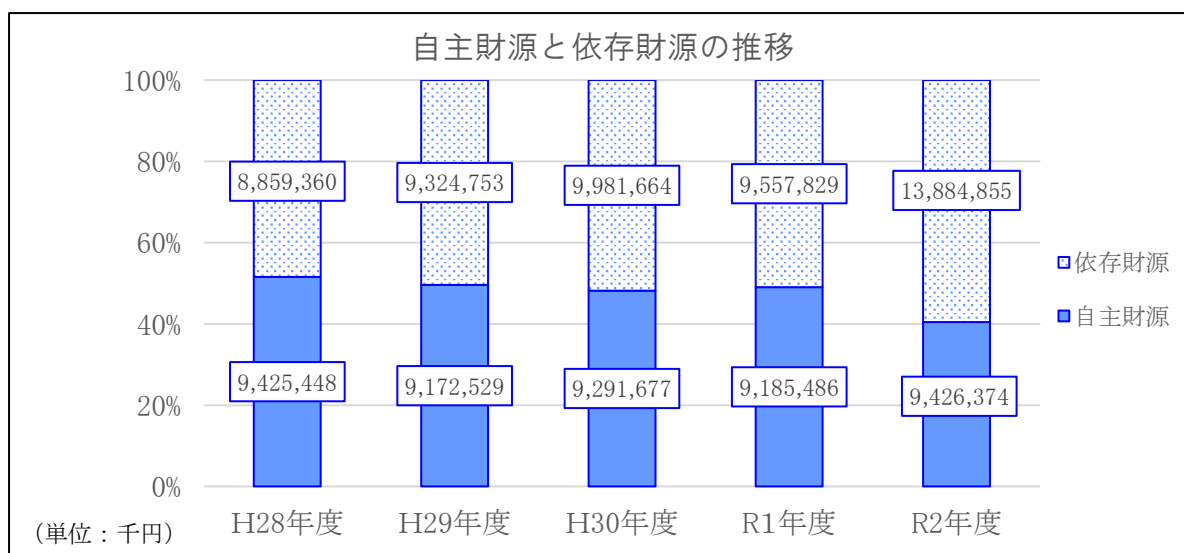
自主財源は、市税や使用料及び手数料、寄附金など自らの権能により調達するもので、依存財源は、地方譲与税や国庫支出金などで、自主財源の割合が多いほど財政運営の自主性と安定性が確保できていると考えられる。

一般財源は、行政需要に基づき、どのような経費にも自由に使用できる収入のことで、特定財源は、国庫支出金など使途目的が決まった事業に特定された財源である。

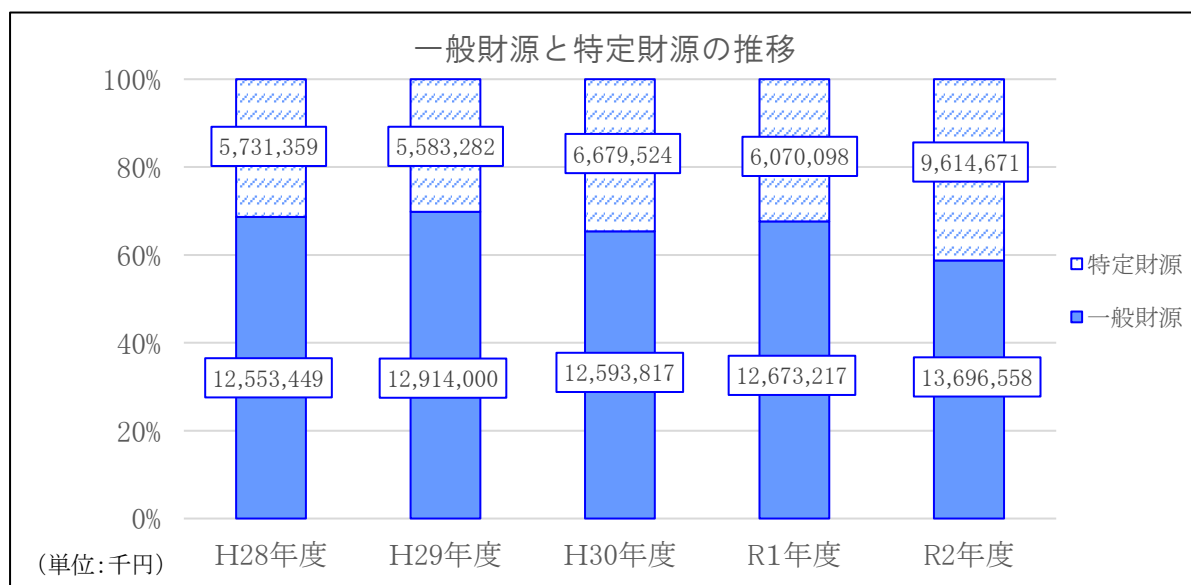
財源状況の推移

(単位:千円)

区分	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	前年度 対比	R2年度 構成比率	R1年度 構成比率
自主財源	9,426,374	9,185,486	9,291,677	9,172,529	9,425,448	102.6%	40.4%	49.0%
依存財源	13,884,855	9,557,829	9,981,664	9,324,753	8,859,360	145.3%	59.6%	51.0%
合計	23,311,229	18,743,315	19,273,341	18,497,282	18,284,808	124.4%	100.0%	100.0%
一般財源	13,696,558	12,673,217	12,593,817	12,914,000	12,553,449	108.1%	58.8%	67.6%
特定財源	9,614,671	6,070,098	6,679,524	5,583,282	5,731,359	158.4%	41.2%	32.4%



財源別決算額としては、自主財源が前年度より240,888千円(2.6%)増の9,426,374千円、一方、依存財源は、コロナ関連の交付金等により4,327,026千円(45.3%)増の13,884,855千円と大きく増えている。総額に対する構成比率において依存財源が8.6ポイント増の59.6%となっている。



一般財源については、前年度より1,023,341千円(8.1%)増の13,696,558千円で、使途目的の決まった特定財源は、3,544,573千円(58.4%)増の9,614,671千円となっている。

第1款 市 税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
6,432,809,000	7,011,292,568	6,532,188,258	42,883,276	436,221,034	101.5%	93.2%

収入済額は、6,532,188千円で前年度より80,914千円(1.2%)の減となっている。

予算現額に対する比率は101.5% (前年度101.0%)、調定額に対する比率は93.2% (前年度93.6%)、歳入総額に占める割合は28.0%で、前年度より7.3ポイント低くなっている。

コロナの影響で前年度と比較し、入湯税が6,545千円(60.1%)と大きな減になっている。また、コロナ対策で納期ごとの徴収猶予を実施した個人市民税で11,433千円(0.5%)、法人市民税で59,728千円(13.2%)の減となった。一方、固定資産税で2,615千円(0.1%)、軽自動車税で7,250千円(5.4%)の増となっている。また、令和元年10月から自動車取得税の廃止に伴い創設された環境性能割で3,529千円(365.8%)の増となっている。

収入未済額は436,221千円で、前年度より5,977千円(1.4%)減っている。内訳は、現年課税分が94,311千円で、滞納繰越分が341,910千円である。

また、収納率は、現年課税分が98.6%で前年度より0.5ポイント低くなっている。滞納繰越分は14.4%で前年度より1.2ポイント高くなっている。

不納欠損額は42,883千円で、前年度と比較すると30,991千円(260.6%)の増となっている。

不納欠損の内訳

(単位:円, 件)

区分	R2年度								R1年度		対前年度増減額
	地方税法第18条		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		合計		件数	税額	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額			
個人市民税	124	6,897,832	12	729,180	10	1,343,619	146	8,970,631	165	5,737,415	3,233,216
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0	5	279,000	△ 279,000
固定資産税	154	19,111,080	31	12,096,103	19	2,202,300	204	33,409,483	111	5,358,853	28,050,630
軽自動車税	64	367,262	6	66,000	9	69,900	79	503,162	91	516,600	△ 13,438
計	342	26,376,174	49	12,891,283	38	3,615,819	429	42,883,276	372	11,891,868	30,991,408

* 不納欠損の理由について

- 1 地方税法第18条：地方税の徴収権は、原則として法定納期限の翌日から起算して5年間行使しなければ、時効によって消滅する。
- 2 地方税法第15条の7第4項：滞納処分する財産がないときや滞納処分することで生活が著しく困難になるとき、また滞納者が所在不明の場合は、滞納処分を停止することができる。この停止が3年間継続したときは、納付・納入義務が消滅する。
- 3 地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行を停止した場合、徴収金を徴収できないことが明らかなきときは、地方公共団体の長が、その徴収金の納付・納入義務を直ちに消滅させることができる。

市税の調定及び収入状況

(単位:円)

科 目		年 度 別	調 定 額 (A)	不 納 欠 損 額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (C)-(D)	収 納 率 (D)/(C)	
市 民 税	個人分	R2	2,237,362,800	4,030	2,237,358,770	2,217,262,676	20,096,094	99.1%	
		R1	2,250,327,200	0	2,250,327,200	2,227,325,159	23,002,041	99.0%	
	法人分	R2	393,347,200	0	393,347,200	389,680,500	3,666,700	99.1%	
		R1	451,158,100	0	451,158,100	450,426,700	731,400	99.8%	
	計	R2	2,630,710,000	4,030	2,630,705,970	2,606,943,176	23,762,794	99.1%	
		R1	2,701,485,300	0	2,701,485,300	2,677,751,859	23,733,441	99.1%	
固 定 資 産 税	個人及び 法人分	R2	3,517,800,800	195,800	3,517,605,000	3,448,591,696	69,013,304	98.0%	
		R1	3,476,418,800	0	3,476,418,800	3,445,653,422	30,765,378	99.1%	
	交付金	R2	2,701,700	0	2,701,700	2,701,700	0	100.0%	
		R1	2,633,100	0	2,633,100	2,633,100	0	100.0%	
	計	R2	3,520,502,500	195,800	3,520,306,700	3,451,293,396	69,013,304	98.0%	
		R1	3,479,051,900	0	3,479,051,900	3,448,286,522	30,765,378	99.1%	
軽自動車税 (種別割)	R2	136,445,300	12,900	136,432,400	134,897,759	1,534,641	98.9%		
	R1	133,530,500	6,700	133,523,800	131,184,900	2,338,900	98.2%		
環境性能割	R2	4,494,000	0	4,494,000	4,494,000	0	100.0%		
	R1	964,700	0	964,700	964,700	0	100.0%		
市たばこ税	R2	272,499,757	0	272,499,757	272,499,757	0	100.0%		
	R1	285,572,356	0	285,572,356	285,572,356	0	100.0%		
入湯税	R2	4,342,350	0	4,342,350	4,342,350	0	100.0%		
	R1	10,887,600	0	10,887,600	10,887,600	0	100.0%		
現年課税分 合計(ア)	R2	6,568,993,907	212,730	6,568,781,177	6,474,470,438	94,310,739	98.6%		
	R1	6,611,492,356	6,700	6,611,485,656	6,554,647,937	56,837,719	99.1%		
滞 納 繰 越	市 民 税	個人分	R2	110,541,514	8,966,601	101,574,913	25,428,932	76,145,981	25.0%
			R1	119,985,535	5,737,415	114,248,120	26,799,427	87,448,693	23.5%
	法人分	R2	3,488,898	0	3,488,898	1,872,598	1,616,300	53.7%	
		R1	3,890,648	279,000	3,611,648	854,150	2,757,498	23.6%	
	計	R2	114,030,412	8,966,601	105,063,811	27,301,530	77,762,281	26.0%	
		R1	123,876,183	6,016,415	117,859,768	27,653,577	90,206,191	23.5%	
	固定 資産税	R2	321,551,285	33,213,683	288,337,602	28,727,490	259,610,112	10.0%	
		R1	325,257,899	5,358,853	319,899,046	29,119,439	290,779,607	9.1%	
	軽自動車税 (種別割)	R2	6,716,964	490,262	6,226,702	1,688,800	4,537,902	27.1%	
		R1	6,565,209	509,900	6,055,309	1,680,845	4,374,464	27.8%	
入湯税	R2	0	0	0	0	0	—		
	R1	0	0	0	0	0	—		
滞納繰越分 合計(イ)	R2	442,298,661	42,670,546	399,628,115	57,717,820	341,910,295	14.4%		
	R1	455,699,291	11,885,168	443,814,123	58,453,861	385,360,262	13.2%		
総 合 計 (ア)+(イ)	R2	7,011,292,568	42,883,276	6,968,409,292	6,532,188,258	436,221,034	93.7%		
	R1	7,067,191,647	11,891,868	7,055,299,779	6,613,101,798	442,197,981	93.7%		
増 減			△ 55,899,079	30,991,408	△ 86,890,487	△ 80,913,540	△ 5,976,947	—	

第 2 款 地方譲与税

収入済額は161,023千円で、前年度に比べ5,857千円(3.8%)の増となっており、歳入総額に占める割合は0.7%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

第 3 款 利子割交付金

収入済額は6,192千円で、前年度より371千円(5.7%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

第 4 款 配当割交付金

収入済額は26,394千円で、前年度より3,316千円(11.2%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は29,667千円で、前年度より13,246千円(80.7%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

第 6 款 法人事業税交付金

税制改正により令和2年度から創設された交付金で、収入済額は41,466千円で、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。最終的な交付基準は、従業者数によるものであるが、今回は経過措置として法人税割額を基準として交付されている。

第 7 款 地方消費税交付金

消費税率の引き上げに伴い、収入済額は前年度より175,939千円(21.8%)増の983,341千円となっている。歳入総額に占める割合は4.2%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は10,389千円で、前年度より1,408千円(11.9%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

第 9 款 環境性能割交付金

税制改正により自動車取得税交付金に代わるものとして令和元年10月から創設された交付金で、収入済額は、前年度より5,894千円(92.6%)増の12,256千円となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

第 10 款 地方特例交付金

収入済額は31,740千円で、前年度より3,505千円(12.4%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

第 11 款 地方交付税

収入済額は3,290,894千円で、前年度より170,041千円(5.4%)の増となっている。歳入総額に占める割合は14.1%で、前年度より2.6ポイント低くなっている。

過去3カ年の地方交付税の状況

(単位:千円)

区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	地方交付税			
				普通 交付税	特別 交付税	計	前年度 対比
R2年度	8,500,785	5,845,632	2,655,153	2,650,810	640,084	3,290,894	105.4%
R1年度	8,214,547	5,597,347	2,617,200	2,609,965	510,888	3,120,853	102.6%
H30年度	8,162,806	5,628,538	2,534,268	2,534,268	507,656	3,041,924	96.4%

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は4,482千円で、前年度より140千円(3.0%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

第13款 分担金及び負担金

収入済額は84,296千円で、前年度より46,788千円(35.7%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。

分担金の収入済額は13,344千円で、主なものは民生費分担金6,940千円、農林水産業費分担金2,179千円、消防費分担金3,940千円などがある。

負担金の収入済額は70,952千円で、主なものは児童発達支援負担金63,205千円や私立保育園保育料2,851千円などで民生費負担金が69,740千円となっている。

収入未済額346千円は、私立保育園保育料の収入未済によるものである。

第14款 使用料及び手数料

収入済額は197,148千円で、前年度より55,929千円(22.1%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.8%で、前年度より0.6ポイント低くなっている。

使用料の収入済額は160,771千円で、主なものは市民バス運行使用料17,804千円や市営駐車場使用料10,367千円などで総務使用料が30,413千円、公立保育園保育料18,444千円などで民生使用料が18,457千円、住宅使用料が73,916千円や道路橋りょう使用料19,652千円などで土木使用料が106,526千円となっている。土木使用料の収入未済額は、住宅使用料が10,627千円、霊園管理料が195千円である。

手数料の収入済額は27,633千円で、主なものは総務手数料18,082千円や衛生手数料8,382千円がある。衛生手数料のうち、し尿手数料は収入済額7,384千円、不納欠損額2千円、収入未済額71千円となっている。

第15款 国庫支出金

特別定額給付金などコロナ関連で大幅な増となり、収入済額は前年度より4,737,246千円(208.1%)増の7,013,973千円となっている。歳入総額に占める割合は30.1%で、前年度より18.0ポイント高くなっている。

国庫負担金の収入済額は1,512,195千円であり、主なものは障がい者自立支援給付費負担金346,696千円や子どものための教育・保育給付費負担金462,950千円、児童手当負担金379,548千円などで民生費国庫負担金が1,511,927千円となっている。

国庫補助金の収入済額は5,487,285千円であり、主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金683,646千円、特別定額給付金給付事業補助金4,164,631千円、公衆無線LAN環境整備支援事業補助金13,335千円などの総務費国庫補助金が4,916,192千円、子ども・子育て支援交付金47,174千円、子育て世帯臨時特別給付金事業補助金55,592千円、母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金48,030千円などの民生費国庫補助金が182,125千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金7,300千円などの衛生費国庫補助金が15,731千円、社会資本整備総合交付金などの土木費国庫補助金が236,850千円、情報通信ネットワーク整備費等補助金128,128千円などの教育費国庫補助金が136,156千円となっている。

第16款 県支出金

収入済額は1,213,386千円で、前年度より141,250千円(10.4%)の減となっており、歳入総額に占める割合は5.2%で、前年度より2.0ポイント低くなっている。

県負担金の収入済額は693,139千円であり、主なものは障がい者自立支援給付費負担金171,115千円、国保基盤安定負担金114,525千円、子どものための教育・保育給付費負担金202,863千円、児童手当負担金82,123千円などの民生費県負担金が688,340千円となっている。

県補助金の収入済額は412,259千円で、主なものは重度心身障がい者医療費助成事業補助金43,907千円、子どものための教育・保育給付費補助金16,076千円、新型コロナウイルス感染症緊急支援交付金11,015千円、ひとり親家庭応援事業費補助金9,926千円などの民生費補助金が180,935千円、多面的機能支払交付金、富山県元気な中山間地域づくり支援事業交付金などの農林水産業費補助金が179,081千円となっている。

委託金の収入済額は107,988千円であり、主なものは徴税费委託金73,197千円、国勢調査委託金17,125千円などの統計費委託金が17,642千円、県知事選挙費委託金で14,123千円となっている。

収入未済額41,819千円は、繰越事業に係るもので、農林水産業費補助金が38,282千円、災害復旧費補助金が3,537千円である。

第17款 財産収入

収入済額は205,853千円で、前年度より121,716千円(144.7%)の増となっており、歳入総額に占める割合は0.9%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。主なものは財産運用収入81,973千円、財産売却収入123,880千円などがある。

第18款 寄附金

収入済額は290,654千円で、前年度より153,849千円(112.5%)の増となっており、歳入総額に占める割合は1.2%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。主なものは総務費寄附金253,683千円、教育費寄附金35,200千円などである。特に、ふるさと寄附に関しては、受付サイト数や返礼品目を増やすなど様々な工夫を凝らし、年々増加している。

第19款 繰入金

収入済額は45,765千円で、前年度より92,583千円(66.9%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度より0.5ポイント低くなっている。主なものは、地域づくり基金繰入金41,886千円や安心安全まちづくり基金繰入金1,573千円などである。

(単位:円)

区分	収入済額		対前年度 増減額	対前年度比
	R2年度	R1年度		
基金繰入金	43,695,000	136,083,519	△ 92,388,519	32.1%
他会計繰入金	2,070,164	2,264,672	△ 194,508	91.4%

第20款 繰越金

収入済額は前年度より123,123千円(13.0%)増の1,069,690千円となっており、その内訳は実質収支1,033,557千円、繰越明許36,133千円である。歳入総額に占める割合は4.6%で、前年度より0.5ポイント低くなっている。

第21款 諸収入

収入済額は1,000,779千円で、前年度より118,415千円(13.4%)の増となっている。歳入総額に占める割合は4.3%で、前年度より0.4ポイント低くなっている。主なものは労働費貸付金元利収入55,005千円や商工費貸付金元利収入546,031千円などで貸付金元利収入が612,138千円、また、じゃんとい商品券売上金や高額療養費などの雑入が375,042千円である。雑入のうち、生活保護費返還金は不納欠損額183千円、収入未済額208千円となっている。

第22款 市債

収入済額(市債発行高)は1,059,652千円で、前年度より657,978千円(38.3%)の減となっている。歳入総額に占める割合は4.5%と前年度より4.7ポイント低くなっている。主なものは農林水産業債74,100千円、土木債203,700千円、教育債60,400千円、臨時財政対策債598,026千円、減収補てん債50,126千円である。

収入未済額119,500千円は、繰越事業に伴うもので、農林水産業債42,400千円、土木債77,100千円である。

一般会計における市債現在高は16,996,489千円で、前年度末に比べ334,298千円(1.9%)の減となっている。

令和元年度末市債未償還額	17,330,787 千円
令和2年度市債発行額	1,059,652 千円
令和2年度市債償還額(元金)	1,393,950 千円
令和2年度末市債未償還額	16,996,489 千円

令和2年度市債の現在高及び当該年度の償還状況

(単位:千円)

会計別	区分	令和元年度末 未償還高 (A)	令和2年度 発行額 (B)	令和2年度元利償還金			令和2年度末 未償還高 (A)+(B)-(C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (C)+(D)	
一	般 会 計	17,330,787	1,059,652	1,393,950	84,523	1,478,473	16,996,489
内 訳	土 木 債	1,972,546	200,800	245,387	12,995	258,382	1,927,959
	農 林 水 産 債	627,347	74,100	63,449	2,243	65,692	637,998
	教 育 債	4,538,841	60,400	238,505	30,760	269,265	4,360,736
	公 営 住 宅 債	150,626	2,900	29,710	2,294	32,004	123,816
	衛 生 債	0	0	0	0	0	0
	総 務 債	792,596	17,900	63,167	1,879	65,046	747,329
	民 生 債	163,757	47,200	17,598	621	18,219	193,359
	商 工 債	0	2,900	0	0	0	2,900
	消 防 債	130,515	4,800	14,130	144	14,274	121,185
	災 害 復 旧 債	129,329	500	23,225	178	23,403	106,604
	減 税 補 て ん 債	125,529	0	33,786	328	34,114	91,743
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0
	臨 時 財 政 対 策 債	8,699,701	598,026	664,993	33,081	698,074	8,632,734
	減 収 補 て ん 債	0	50,126	0	0	0	50,126
特 別 会 計	0	0	0	0	0	0	
	合 計	17,330,787	1,059,652	1,393,950	84,523	1,478,473	16,996,489

※千円単位への端数調整は、基本的に四捨五入で行い、必要に応じて、切上げ又は切捨てで調整

(資料:財政課)

(2) 歳 出

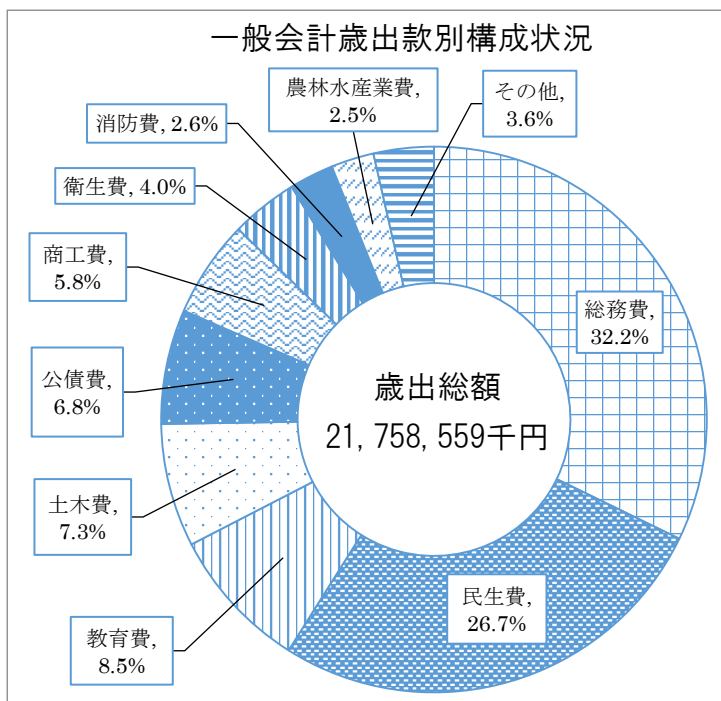
(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23,618,260,739	21,758,559,079	376,489,679	1,483,211,981	92.1%

予算現額23,618,261千円に対し、支出済額は21,758,559千円である。執行率は92.1% (前年度91.9%)となり、前年度より0.2ポイント高くなっている。不用額は1,483,212千円で、前年度より224,166千円の増となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許事業に係るもので前年度より83,965千円増の376,490千円となっている。

支出済額21,758,559千円は、前年度と比較すると4,084,934千円(23.1%)の増となっている。主なものとして総務費が7,006,359千円で前年度より3,969,664千円(130.7%)の増、商工費が1,251,836千円で328,497千円(35.6%)の増となっている。一方、公債費が1,478,476千円で351,591千円(19.2%)の減、農林水産業費が553,150千円で167,553千円(23.2%)の減となっている。



費目	構成率	支出済額(円)
総務費	32.2%	7,006,358,812
民生費	26.7%	5,819,712,231
教育費	8.5%	1,846,489,235
土木費	7.3%	1,589,235,307
公債費	6.8%	1,478,475,961
商工費	5.8%	1,251,835,920
衛生費	4.0%	865,449,079
消防費	2.6%	572,101,893
農林水産業費	2.5%	553,150,442
その他	3.6%	775,750,199
計	100.0%	21,758,559,079

[資料：第4表、第5表参照]

*歳出における性質別分類について

歳出の決算額については、経済的性質を基準として義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類される。

義務的経費は、職員給与や生活保護費など社会保障に係る扶助費、地方債の元利償還金等、任意に削減できない極めて硬直性の高い経費のことで、投資的経費は、道路や橋りょう、学校など社会資本の整備に要する経費である。災害復旧事業費など国から負担金又は補助金を受けて実施する補助事業が含まれる。

歳出性質別経費比較表

(単位:千円)

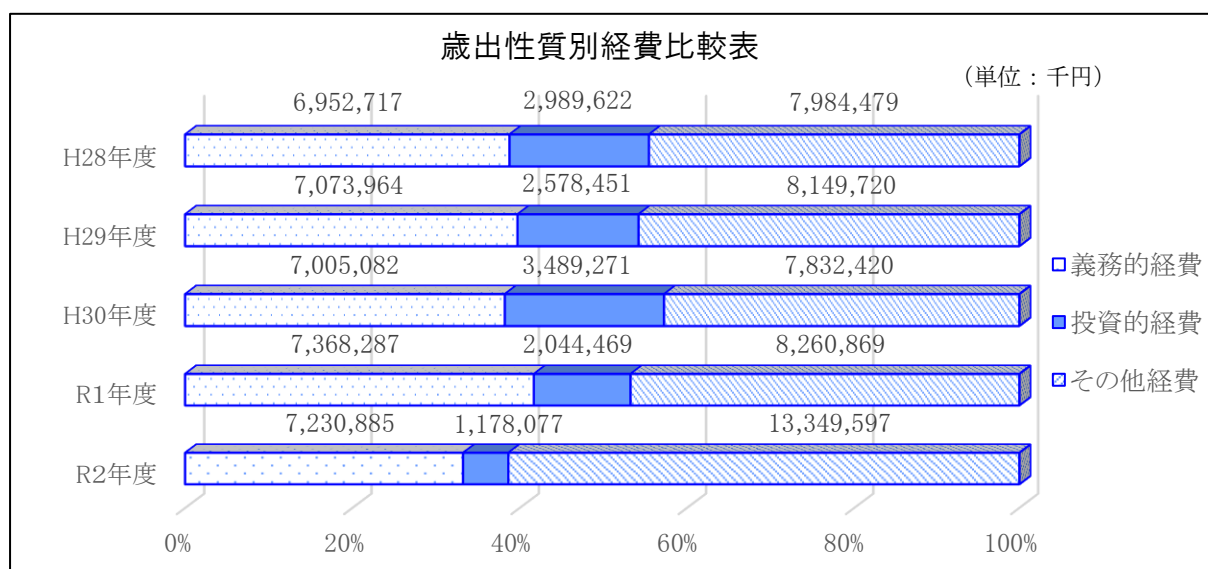
区 分	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	対前年度 増減額
義務的経費	7,230,885	7,368,287	7,005,082	7,073,964	6,952,717	△ 137,402
	33.2%	41.7%	38.2%	39.7%	38.8%	△ 8.5
投資的経費	1,178,077	2,044,469	3,489,271	2,578,451	2,989,622	△ 866,392
	5.4%	11.6%	19.0%	14.5%	16.7%	△ 6.2
その他経費	13,349,597	8,260,869	7,832,420	8,149,720	7,984,479	5,088,728
	61.4%	46.7%	42.7%	45.8%	44.5%	14.7
合計	21,758,559	17,673,625	18,326,773	17,802,135	17,926,818	4,084,934

義務的経費は、前年度より137,402千円(1.9%)減の7,230,885千円となっている。構成比は33.2%で前年度より8.5ポイント低くなっている。内訳としては人件費が2,683,336千円で7.2%増、扶助費が3,069,073千円で1.1%増、公債費が1,478,476千円で19.2%減となっている。

投資的経費は、前年度より866,392千円(42.4%)減の1,178,077千円となっている。構成比は5.4%で前年度より6.2ポイント低くなっている。内訳としては普通建設事業費が1,146,869千円で42.4%減、災害復旧事業費が31,208千円で43.2%減となっている。

その他経費は、前年度より5,088,728千円(61.6%)増の13,349,597千円である。構成比は61.4%で前年度より14.7ポイント高くなっている。主な内訳は、物件費が2,889,879千円で10.7%増、補助費等が6,862,536千円で181.9%増、繰出金が1,872,392千円で4.4%増となっている。

[資料：第6表参照]



義務的経費：人件費、扶助費、公債費

投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費

その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

第1款 議会費

支出済額は、前年度より1,070千円(0.5%)減の194,786千円となっている。歳出総額に占める割合は0.9%で前年度より0.2ポイント低くなっている。

予算現額に対する執行率は95.0%で、前年度より2.7ポイント低くなっている。

不用額は10,351千円で、前年度より5,753千円(125.1%)の増となっている。

第2款 総務費

支出済額は、前年度より3,969,664千円(130.7%)増の7,006,359千円となっている。歳出総額に占める割合は32.2%で、前年度より15.0ポイント高くなっている。これは、特別定額給付金などコロナ関連の支出が大幅に増えたことによるものである。

予算現額に対する執行率は96.1%で、前年度より3.5ポイント高くなっている。

翌年度繰越額1,496千円は、総務管理費のシティプロモーション事業である。

不用額は283,971千円で、前年度より45,329千円(19.0%)の増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	R2年度支出済額	R1年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
総務管理費	6,667,145,335	2,714,117,036	3,953,028,299	245.6%
徴税費	159,056,486	184,192,542	△ 25,136,056	86.4%
戸籍住民登録費	100,771,357	80,605,867	20,165,490	125.0%
選挙費	42,261,033	31,632,024	10,629,009	133.6%
統計調査費	15,411,726	4,243,199	11,168,527	363.2%
監査委員費	21,712,875	21,903,817	△ 190,942	99.1%
計	7,006,358,812	3,036,694,485	3,969,664,327	230.7%

第3款 民生費

支出済額は、前年度より11,940千円(0.2%)減の5,819,712千円となっている。歳出総額に占める割合は26.7%で、前年度より6.3ポイント低くなっている。ひとり親家庭等応援事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業などコロナ関連の支出で増となったが、市立保育園の民設民営化に伴う経費や地域密着型訪問介護看護施設の整備に要する経費等が減となったことによる。

予算現額に対する執行率は92.7%で、前年度より1.0ポイント低くなっている。

翌年度繰越額1,100千円は、社会福祉費の国民年金事務費である。

不用額は456,849千円で、前年度より64,023千円(16.3%)の増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	R2年度支出済額	R1年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
社会福祉費	2,833,777,588	2,786,662,412	47,115,176	101.7%
児童福祉費	2,711,203,872	2,820,456,082	△ 109,252,210	96.1%
生活保護費	274,730,771	224,533,761	50,197,010	122.4%
計	5,819,712,231	5,831,652,255	△ 11,940,024	99.8%

第4款 衛生費

支出済額は、前年度より107,591千円(14.2%)増の865,449千円となっている。歳出総額に占める割合は4.0%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。これは、コロナワクチンの接種に関する事務や水道料金等の免除による繰出金などコロナ関連の支出が増となったためである。

予算現額に対する執行率は89.9%で、前年度より5.1ポイント低くなっている。翌年度繰越額41,523千円は、保健衛生費の新型コロナワクチン接種事業である。不用額は56,080千円で、前年度より15,780千円(39.2%)増となっている。支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区分	R2年度支出済額	R1年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
保健衛生費	489,300,962	453,182,843	36,118,119	108.0%
清掃費	255,478,740	260,960,902	△ 5,482,162	97.9%
上水道費	120,669,377	43,714,236	76,955,141	276.0%
計	865,449,079	757,857,981	107,591,098	114.2%

第5款 労働費

支出済額は、前年度より12,000千円(13.3%)減の77,957円となっている。歳出総額に占める割合は0.4%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。これは、若年移住者賃貸住宅助成事業が19,956千円と前年度より12,224千円減となったためである。

予算現額に対する執行率は86.2%で、前年度より0.8ポイント低くなっている。不用額は12,456千円で、前年度より1,007千円(7.5%)減となっている。

第6款 農林水産業費

支出済額は、前年度より167,553千円(23.2%)減の553,150千円となっている。歳出総額に占める割合は2.5%で、前年度より1.6ポイント低くなっている。これは、前年度と比較して、農業後継者育成事業や土地改良事業、県営林道事業、水産業競争力強化緊急施設整備事業などの支出が減となったためである。

予算現額に対する執行率は78.7%で、前年度より9.6ポイント低くなっている。

翌年度繰越額87,628千円は、土地改良事業19,600千円や団体営林道舗装交付金事業27,100千円、施設等雪害復旧支援事業5,492千円などの繰越明許である。

不用額は61,915千円で、前年度より16,801千円(37.2%)増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	R2年度支出済額	R1年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
農業費	232,154,890	248,850,452	△ 16,695,562	93.3%
農業土木費	131,644,288	155,149,192	△ 23,504,904	84.9%
林業費	133,021,086	129,860,826	3,160,260	102.4%
水産業費	56,330,178	186,843,131	△ 130,512,953	30.1%
計	553,150,442	720,703,601	△ 167,553,159	76.8%

第7款 商工費

支出済額は、前年度より328,497千円(35.6%)増の1,251,836千円となっている。歳出総額に占める割合は5.8%で、前年度より0.6ポイント高くなっている。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業47,467千円や応援チケット付商品券発行事業263,810千円などコロナ関連の支出が増えたことが要因である。

翌年度繰越額3,000千円は、中小企業及び商店街活性化支援事業が繰越明許となった。

予算現額に対する執行率は92.5%で、前年度より4.2ポイント高くなっている。

不用額は98,153千円で、前年度より24,009千円(19.7%)減となっている。

第8款 土木費

支出済額は、前年度より85,424千円(5.1%)減の1,589,235千円となっている。歳出総額に占める割合は7.3%で、前年度より2.2ポイント低くなっている。これは、前年度と比較し、魚津駅・新魚津駅及び駅前広場等整備事業で31,647千円増となったものの、下水道事業会計繰出金が218,200千円減となったことによる。他に、地籍調査事業で6,616千円、市内居住者住宅取得支援事業で7,800千円、転入者住宅取得支援事業で1,440千円などの事業で減となったことも挙げられる。

予算現額に対する執行率は80.3%で、前年度より2.1ポイント低くなっている。

翌年度繰越額219,284千円は、道路改良事業179,890千円や公園整備事業35,290千円などの繰越明許である。

不用額は170,162千円で、前年度より27,593千円(19.4%)増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	R2年度支出済額	R1年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
土木管理費	123,818,480	87,553,877	36,264,603	141.4%
道路橋りょう費	380,462,295	321,365,903	59,096,392	118.4%
河川費	45,399,092	56,676,705	△ 11,277,613	80.1%
住宅費	64,489,227	85,156,218	△ 20,666,991	75.7%
都市計画費	975,066,213	1,123,907,015	△ 148,840,802	86.8%
計	1,589,235,307	1,674,659,718	△ 85,424,411	94.9%

第9款 消防費

支出済額は、前年度より39,689千円(6.5%)減の572,102千円となっている。歳出総額に占める割合は2.6%で、前年度より0.9ポイント低くなっている。これは、消防施設等整備事業で32,458千円の減となったことが要因である。

予算現額に対する執行率は94.7%で、前年度より1.0ポイント高くなっている。

不用額は32,327千円で、前年度より8,959千円(21.7%)減となっている。

第10款 教育費

支出済額は、前年度より71,272千円(4.0%)増の1,846,489千円となっている。歳出総額に占める割合は8.5%で、前年度より1.5ポイント低くなっている。これは、小学校整備事業等で学校管理費が363,392千円の減となったものの、コロナ対策関連の支出が大幅増となったことによる。主なものとして、教育ネットワーク管理費で138,814千円、小学校情報化事業で91,947千円、中学校情報化事業で65,067千円、小学校就学援助事業で38,466千円、中学校就学援助事業で22,215千円、水族館事業会計繰出金で25,822千円などがある。

予算現額に対する執行率は89.4%で、前年度より4.4ポイント低くなっている。

翌年度繰越額15,678千円は、小学校維持管理費5,200千円や中学校維持管理費2,800千円、給食センター運営費7,678千円である。

不用額は202,898千円で、前年度より86,087千円(73.7%)増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	R2年度支出済額	R1年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
教育総務費	428,838,080	307,078,350	121,759,730	139.7%
小学校費	356,387,352	494,536,999	△ 138,149,647	72.1%
中学校費	170,018,306	88,776,257	81,242,049	191.5%
幼稚園費	36,428,125	24,904,326	11,523,799	146.3%
社会教育費	579,363,650	558,222,296	21,141,354	103.8%
保健体育費	275,453,722	301,698,621	△ 26,244,899	91.3%
計	1,846,489,235	1,775,216,849	71,272,386	104.0%

第11款 災害復旧費

支出済額は、前年度より22,482千円(52.0%)減の20,779千円となっている。歳出総額に占める割合は0.1%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

予算額に対する執行率は34.6%で、前年度より17.3ポイント低くなっている。

翌年度繰越額6,781千円は、農林業施設災害復旧事業の繰越明許によるものである。

不用額は32,536千円で、前年度より16,379千円(101.4%)増となっている。

第12款 公債費

支出済額は、元金で1,393,950千円、利子で84,526千円の合計1,478,476千円で、前年度より351,591千円(19.2%)減となっている。歳出総額に占める割合は6.8%で、前年度より3.6ポイント低くなっている。

予算現額に対する執行率は99.0%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。

不用額は14,936千円で、前年度に比べ12,000千円(44.5%)減となっている。

第13款 諸支出金

支出済額は、前年度より299,659千円(164.1%)増の482,228千円となっている。歳出総額に占める割合は2.2%で、前年度より1.2ポイント高くなっている。これは、災害応急措置費において、令和3年1月の大雪の影響で道路除排雪業務や除雪用車両等の修繕などが大幅に増えたことが要因である。

不用額は33,109千円で、前年度より9,527千円(22.3%)減となっている。

予算現額に対する執行率は93.6%で、前年度より12.5ポイント高くなっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区分	R2年度支出済額	R1年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
諸費	36,132,706	66,113,078	△ 29,980,372	54.7%
災害応急措置費	446,095,435	116,456,200	329,639,235	383.1%
計	482,228,141	182,569,278	299,658,863	264.1%

第14款 予備費

予備費については、コロナ拡大防止対策に係る市民へのチラシ作成や市長からのメッセージ制作及び放送事業に対し、530千円を充用した。

4 特別会計

令和2年度の4つの特別会計の決算総額は、次のとおりである。

予 算 総 額	10,604,759 千円		
歳 入	10,510,573 千円	(予算対比99.1%	前年度対比100.2%)
歳 出	10,240,069 千円	(予算対比96.6%	前年度対比99.0%)
差引形式収支額	270,504 千円		

翌年度に繰り越すべき財源がないため、実質収支は270,504千円となっている。

一般会計からの繰入額は1,875,117千円で、前年度比79,780千円(4.4%)の増となっている。
[資料：意見書2頁決算収支状況、第7表参照]

(1) 国民健康保険事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
3,997,833,000	4,215,008,990	4,020,079,970	15,405,387	179,523,633	100.6%	95.4%

<歳出>

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,997,833,000	3,839,899,657	924,000	157,009,343	96.0%

予算現額3,997,833千円に対する決算額は、歳入4,020,080千円(予算対比100.6%)、歳出3,839,900千円(執行率96.0%)で、歳入歳出差引額は180,180千円となっている。翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

前年度と比較すると、収入済額は107,007千円(2.6%)の減、支出済額は202,027千円(5.0%)の減となっている。

収入未済額の内訳は、国民健康保険税179,203千円と諸収入320千円である。

国民健康保険税の収納状況をみると、現年課税分の収入未済額は45,306千円で、前年度より1,982千円(4.6%)の増となっている。収納率は、94.7%で前年度より0.2ポイント低くなっている。滞納繰越分にかかる収入未済額は133,897千円で、前年度より19,740千円(12.8%)の減となった。収納率は26.3%と前年度より2.8ポイント高くなっており、全体の収納率は82.8%と前年度より1.5ポイント高くなっている。

不納欠損額は、15,405千円で前年度より2,517千円の増となっている。

決算状況(前年度対比)

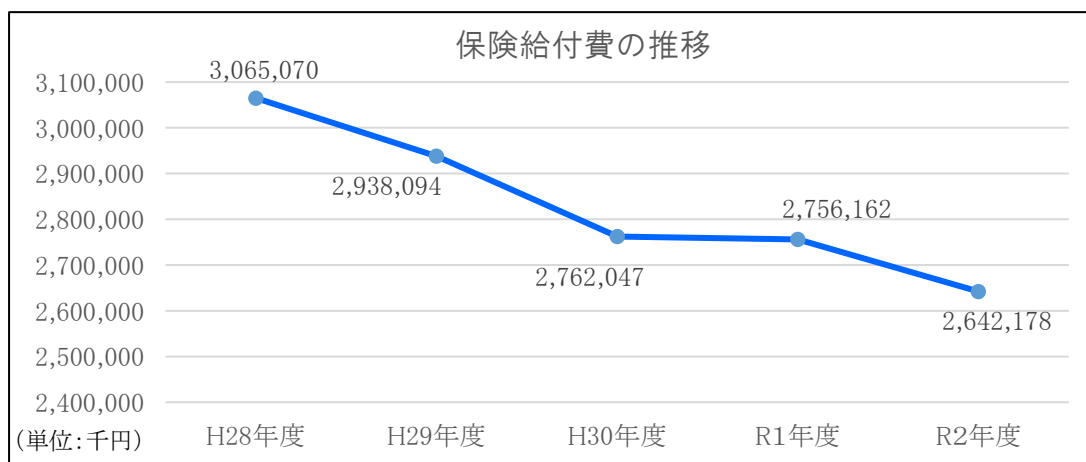
(単位:円)

区分		R2年度		R1年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	国民健康保険税	863,408,081	21.5%	858,410,741	20.8%	4,997,340	0.6%
	使用料及び手数料	327,925	0.0%	393,825	0.0%	△ 65,900	△ 16.7%
	療養給付費交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	県支出金	2,725,384,322	67.8%	2,834,724,960	68.7%	△ 109,340,638	△ 3.9%
	繰入金	297,675,748	7.4%	306,333,333	7.4%	△ 8,657,585	△ 2.8%
	繰越金	85,159,965	2.1%	93,511,205	2.3%	△ 8,351,240	△ 8.9%
	諸収入	40,150,929	1.0%	31,812,627	0.8%	8,338,302	26.2%
	国庫支出金	7,973,000	0.2%	1,900,000	0.0%	6,073,000	319.6%
	計	4,020,079,970	100.0%	4,127,086,691	100.0%	△ 107,006,721	△ 2.6%
歳出	総務費	77,527,442	2.0%	78,640,061	1.9%	△ 1,112,619	△ 1.4%
	保険給付費	2,642,177,555	68.8%	2,756,162,375	68.2%	△ 113,984,820	△ 4.1%
	国民健康保険事業費納付金	1,035,339,660	27.0%	1,122,433,807	27.8%	△ 87,094,147	△ 7.8%
	保健事業費	70,711,394	1.8%	68,931,741	1.7%	1,779,653	2.6%
	諸支出金	14,143,606	0.4%	15,758,742	0.4%	△ 1,615,136	△ 10.2%
	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	計	3,839,899,657	100.0%	4,041,926,726	100.0%	△ 202,027,069	△ 5.0%
差引残額		180,180,313	-	85,159,965	-	95,020,348	111.6%

保険給付費の推移

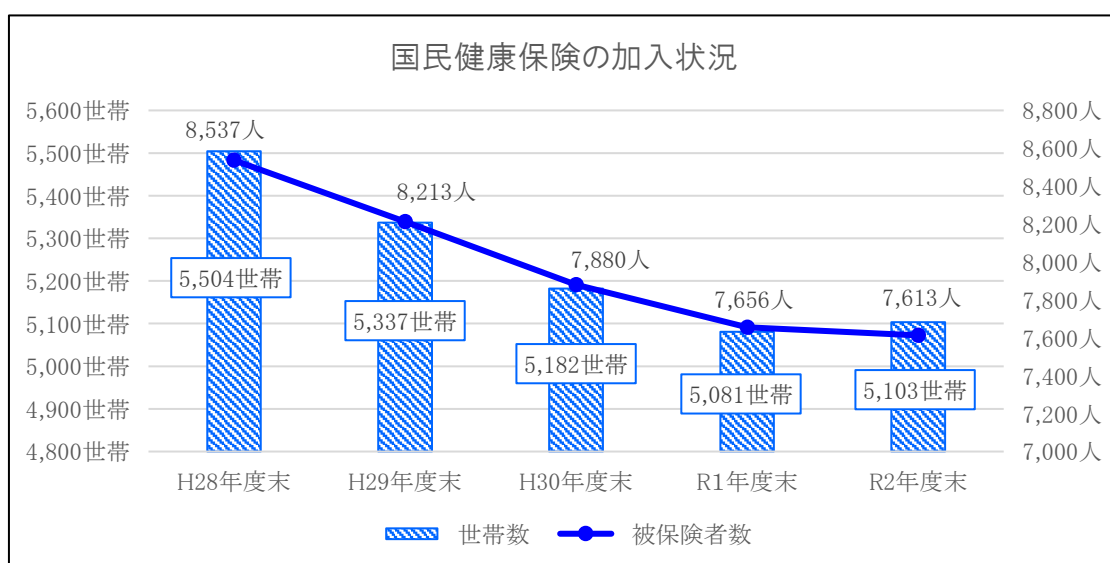
(単位:千円)

年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	前年度 対比
金額	2,642,178	2,756,162	2,762,047	2,938,094	3,065,070	95.9%



国民健康保険の加入状況

区分	R2年度末	R1年度末	H30年度末	H29年度末	H28年度末
世帯数	5,103世帯	5,081世帯	5,182世帯	5,337世帯	5,504世帯
被保険者数	7,613人	7,656人	7,880人	8,213人	8,537人



加入者一人当たりの医療費 ※被保険者のうち一般被保険者分

年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度
金額	403,109円	420,249円	402,253円	413,920円	409,738円

国民健康保険の加入者一人当たりの医療費は若干減っているが、今後とも健康診査の受診率向上、ジェネリック薬品の推奨や重複診療を防ぐための啓発などを行い、医療費の抑制を図ることが求められる。

国民健康保険税の調定及び収入状況

(単位:円)

科目	別年度	調定額	不納欠損額	計	収入済額	収入未済額	収納率	
		(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(C) - (D)	(D) / (C)	
現年課税分	R2	861,014,200	0	861,014,200	815,708,119	45,306,081	94.7%	
	R1	854,533,800	0	854,533,800	811,210,077	43,323,723	94.9%	
一般	医療分	R2	622,370,746	0	622,370,746	590,573,278	31,797,468	94.9%
		R1	616,071,938	0	616,071,938	585,864,828	30,207,110	95.1%
	後期分	R2	188,329,739	0	188,329,739	178,644,785	9,684,954	94.9%
		R1	186,922,239	0	186,922,239	177,707,699	9,214,540	95.1%
	介護分	R2	50,313,715	0	50,313,715	46,490,056	3,823,659	92.4%
		R1	50,697,250	0	50,697,250	46,802,561	3,894,689	92.3%
	小計	R2	861,014,200	0	861,014,200	815,708,119	45,306,081	94.7%
		R1	853,691,427	0	853,691,427	810,375,088	43,316,339	94.9%
退職	医療分	R2	0	0	0	0	0	皆減
		R1	543,262	0	543,262	539,321	3,941	99.3%
	後期分	R2	0	0	0	0	0	皆減
		R1	168,561	0	168,561	167,400	1,161	99.3%
	介護分	R2	0	0	0	0	0	皆減
		R1	130,550	0	130,550	128,268	2,282	98.3%
	小計	R2	0	0	0	0	0	皆減
		R1	842,373	0	842,373	834,989	7,384	99.1%
滞納繰越分	R2	197,002,415	15,405,387	181,597,028	47,699,962	133,897,066	26.3%	
	R1	213,726,090	12,888,034	200,838,056	47,200,664	153,637,392	23.5%	
一般	医療分	R2	136,338,562	9,997,730	126,340,832	34,330,046	92,010,786	27.2%
		R1	148,798,083	9,038,279	139,759,804	33,657,262	106,102,542	24.1%
	後期分	R2	41,236,436	3,949,578	37,286,858	9,515,937	27,770,921	25.5%
		R1	43,438,144	2,319,628	41,118,516	9,104,880	32,013,636	22.1%
	介護分	R2	17,680,408	1,105,339	16,575,069	3,681,896	12,893,173	22.2%
		R1	18,387,626	949,782	17,437,844	3,656,255	13,781,589	21.0%
	小計	R2	195,255,406	15,052,647	180,202,759	47,527,879	132,674,880	26.4%
		R1	210,623,853	12,307,689	198,316,164	46,418,397	151,897,767	23.4%
退職	医療分	R2	856,789	265,195	591,594	121,340	470,254	20.5%
		R1	1,914,002	527,325	1,386,677	533,829	852,848	38.5%
	後期分	R2	392,260	12,092	380,168	29,383	350,785	7.7%
		R1	556,993	23,580	533,413	142,314	391,099	26.7%
	介護分	R2	497,960	75,453	422,507	21,360	401,147	5.1%
		R1	631,242	29,440	601,802	106,124	495,678	17.6%
	小計	R2	1,747,009	352,740	1,394,269	172,083	1,222,186	12.3%
		R1	3,102,237	580,345	2,521,892	782,267	1,739,625	31.0%
合計	R2	1,058,016,615	15,405,387	1,042,611,228	863,408,081	179,203,147	82.8%	
	R1	1,068,259,890	12,888,034	1,055,371,856	858,410,741	196,961,115	81.3%	

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

＜歳入＞

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
1,240,709,000	1,268,655,770	1,263,101,676	1,945,180	3,608,914	101.8%	99.6%

＜歳出＞

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,240,709,000	1,220,786,443	0	19,922,557	98.4%

予算現額1,240,709千円に対する決算額は、歳入1,263,102千円(予算対比101.8%)、歳出1,220,786千円(執行率98.4%)で、歳入歳出差引額は42,315千円となっている。翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

収入未済額3,609千円は、後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、全体の収納率は99.3%と前年度より0.2ポイント高くなっている。

不納欠損額は1,945千円であり、前年度より952千円(95.8%)の増となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	R2年度		R1年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	後期高齢者医療保険料	529,499,533	41.9%	504,638,273	41.8%	24,861,260	4.9%
	使用料及び手数料	47,500	0.0%	59,600	0.0%	△ 12,100	△ 20.3%
	国庫支出金	316,000	0.0%	0	0.0%	316,000	皆増
	繰入金	709,582,500	56.2%	682,862,152	56.6%	26,720,348	3.9%
	繰越金	20,696,023	1.6%	15,091,470	1.3%	5,604,553	37.1%
	諸収入	2,960,120	0.2%	3,714,834	0.3%	△ 754,714	△ 20.3%
	計	1,263,101,676	100.0%	1,206,366,329	100.0%	56,735,347	4.7%
歳出	総務費	18,190,718	1.5%	14,678,387	1.2%	3,512,331	23.9%
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,202,259,785	98.5%	1,170,316,419	98.7%	31,943,366	2.7%
	諸支出金	335,940	0.0%	675,500	0.1%	△ 339,560	△ 50.3%
	計	1,220,786,443	100.0%	1,185,670,306	100.0%	35,116,137	3.0%
差引残額		42,315,233	-	20,696,023	-	21,619,210	104.5%

後期高齢者医療保険料の調定及び収入状況

(単位:円)

科目	年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (C)-(D)	収納率 (D)/(C)
現年度分	R2	530,050,500	0	530,050,500	527,913,866	2,136,634	99.6%
	R1	504,895,500	0	504,895,500	502,900,953	1,994,547	99.6%
滞納繰越分	R2	5,003,127	1,945,180	3,057,947	1,585,667	1,472,280	51.9%
	R1	5,241,280	993,220	4,248,060	1,737,320	2,510,740	40.9%
合計	R2	535,053,627	1,945,180	533,108,447	529,499,533	3,608,914	99.3%
	R1	510,136,780	993,220	509,143,560	504,638,273	4,505,287	99.1%

後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位:千円)

年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	前年度 対比
金額	1,202,260	1,170,316	1,105,775	1,093,367	1,038,021	102.7%



後期高齢者に係る医療費は、高齢化により今後とも増加傾向にあり、健康づくりや検診受診率の向上に努める必要がある。

(3) 介護保険事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現 額対比	調定額 対比
5,154,680,000	5,045,662,809	5,030,894,169	5,250,180	9,518,460	97.6%	99.7%

<歳出>

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,154,680,000	4,983,086,358	0	171,593,642	96.7%

予算現額5,154,680千円に対する決算額は、歳入5,030,894千円(予算対比97.6%)、歳出4,983,086千円(執行率96.7%)で、歳入歳出差引額は47,808千円となっている。

翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

収入未済額9,518千円は、介護保険料である。

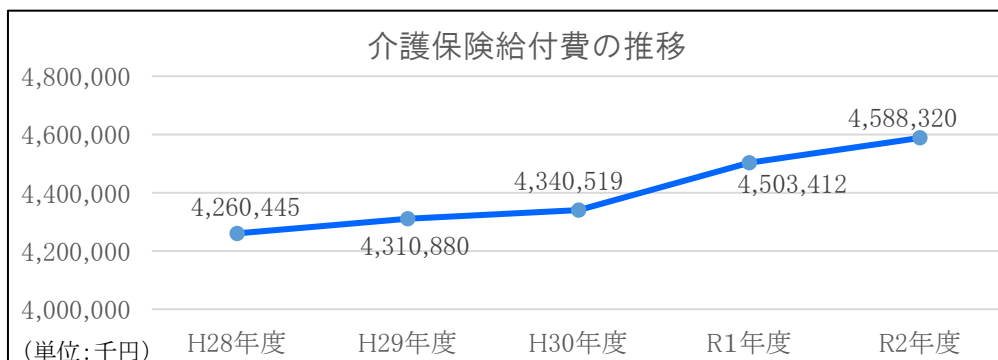
介護保険料の収納状況をみると、全体の収納率は99.1%であり、前年度より0.1ポイント高くなっている。

不納欠損額は5,250千円で、前年度より1,221千円の減となっている。

保険給付費の推移

(単位:千円)

年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	前年度 対比
金額	4,588,320	4,503,412	4,340,519	4,310,880	4,260,445	101.9%



決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	R2年度		R1年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	保険料	1,043,129,930	20.7%	1,051,655,350	21.1%	△ 8,525,420	△ 0.8%
	使用料及び手数料	42,700	0.0%	48,000	0.0%	△ 5,300	△ 11.0%
	国庫支出金	1,116,020,527	22.2%	1,072,553,895	21.6%	43,466,632	4.1%
	支払基金交付金	1,287,128,670	25.6%	1,242,632,000	25.0%	44,496,670	3.6%
	県支出金	717,215,634	14.3%	699,187,597	14.1%	18,028,037	2.6%
	財産収入	3,965	0.0%	59,086	0.0%	△ 55,121	△ 93.3%
	繰入金	807,258,000	16.0%	747,818,000	15.0%	59,440,000	7.9%
	繰越金	30,231,339	0.6%	132,316,276	2.7%	△ 102,084,937	△ 77.2%
	諸収入	320,489	0.0%	934,895	0.0%	△ 614,406	△ 65.7%
	(サ) サービス収入	20,475,410	0.4%	19,670,010	0.4%	805,400	4.1%
	(サ) 繰越金	8,719,505	0.2%	7,013,127	0.1%	1,706,378	24.3%
	(サ) 県支出金	348,000	0.0%	0	0.0%	348,000	皆増
	計	5,030,894,169	100.0%	4,973,888,236	100.0%	57,005,933	1.1%
歳出	総務費	107,238,865	2.2%	94,048,467	1.9%	13,190,398	14.0%
	保険給付費	4,588,320,498	92.1%	4,503,412,285	91.3%	84,908,213	1.9%
	地域支援事業費	204,793,633	4.1%	186,778,756	3.8%	18,014,877	9.6%
	諸支出金	24,620,903	0.5%	93,262,712	1.9%	△ 68,641,809	△ 73.6%
	基金積立金	31,843,125	0.6%	39,471,540	0.8%	△ 7,628,415	△ 19.3%
	(サ) 事業費	26,269,334	0.5%	17,963,632	0.4%	8,305,702	46.2%
		計	4,983,086,358	100.0%	4,934,937,392	100.0%	48,148,966
	差引残額	47,807,811	-	38,950,844	-	8,856,967	22.7%

※介護保険事業勘定と介護サービス事業勘定があり、介護サービス事業勘定分を(サ)と表記している。

繰入金の内訳は、一般会計繰入金738,696千円、基金繰入金68,562千円である。

介護保険料の調定及び収入状況

(単位:円)

科目	年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (C)-(D)	収納率 (D)/(C)
現年度分	R2	1,046,360,420	0	1,046,360,420	1,041,372,520	4,987,900	99.5%
	R1	1,054,423,890	0	1,054,423,890	1,049,419,640	5,004,250	99.5%
滞納繰越分	R2	11,538,150	5,250,180	6,287,970	1,757,410	4,530,560	27.9%
	R1	14,838,010	6,471,120	8,366,890	2,235,710	6,131,180	26.7%
合計	R2	1,057,898,570	5,250,180	1,052,648,390	1,043,129,930	9,518,460	99.1%
	R1	1,069,261,900	6,471,120	1,062,790,780	1,051,655,350	11,135,430	99.0%

要支援・要介護認定者数の状況

各年度末(単位:人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計 (A)	高齢者人口 (65歳以上) (B)	第1号 発生率 (A)/(B)
R2	449	322	582	330	298	396	334	2,711	13,988	19.4%
R1	412	315	587	330	289	350	368	2,651	14,051	18.9%
H30	415	293	610	318	275	349	335	2,595	14,036	18.5%

※第1号被保険者(65歳以上)のみ

高齢化率の上昇とともに、要支援・要介護認定者は増加傾向にある。健康づくりやフレイル対策など、介護予防や重度化予防に更に取り組まれない。

(4) 水族館事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 対比	調定額 対比
211,537,000	196,497,451	196,497,451	0	0	92.9%	100.0%

<歳出>

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
211,537,000	196,296,766	0	15,240,234	92.8%

予算現額211,537千円に対する決算額は、歳入196,497千円(予算対比92.9%)、歳出196,297千円(執行率92.8%)で、歳入歳出差引額は201千円となっている。

翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

収入済額及び支出済額ともに、前年度より16,013千円(8.9%)の増となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	R2年度		R1年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	使用料及び手数料	63,518,633	38.0%	71,224,724	38.0%	△ 7,706,091	△ 10.8%
	繰入金	129,162,000	65.7%	103,340,000	57.3%	25,822,000	25.0%
	繰越金	200,972	0.1%	200,186	0.1%	786	0.4%
	諸収入	3,615,846	1.8%	5,719,829	3.2%	△ 2,103,983	△ 36.8%
	計	196,497,451	100.0%	180,484,739	100.0%	16,012,712	8.9%
歳出	水族館費	196,296,766	100.0%	180,283,767	100.0%	16,012,999	8.9%
	計	196,296,766	100.0%	180,283,767	100.0%	16,012,999	8.9%
差引残額		200,685	—	200,972	—	△ 287	△ 0.1%

水族館入館料及び入館者数の推移

年度		R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	対前年度 増減	対前年度比
区分								
	入館料	62,818,130円	70,349,597円	71,985,430円	70,974,905円	70,750,881円	△ 7,531,467円	89.3%
	入館者数	99,026人	157,300人	152,815人	149,067人	148,613人	△ 58,274人	63.0%
内 訳	有料人数	78,121人	117,555人	122,995人	121,917人	122,068人	△ 39,434人	66.5%
	無料人数	20,905人	39,745人	29,820人	27,150人	26,545人	△ 18,840人	52.6%

コロナ拡大防止のため休館期間を設けられたことから、年度前半の入館者数は大きく減少した。三密を避け、安心して観覧できる施設の整備やSNSを活用した情報発信を行うなどの対策を実施され、後半には来館者数が回復した。

5 財産管理

1 土地

公有財産の土地については、年度中増加高24,159㎡、年度中減少高35,643㎡で、前年度末現在高1,111,835㎡より11,484㎡減少し、本年度末現在高は1,100,351㎡となっている。

公有財産のうち、行政財産で増減があった主なものは、次のとおりである。

土地

(単位: ㎡)

区分		R1年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	R2年度末 現在高
行政 財 産	公共用財産	住吉保育園	2,732	0	2,732
		西布施保育園	1,233	0	1,233
		六郎丸地内施設建設用地	3,348	0	3,348

2 建物

公有財産の建物については、年度中増加高3,514㎡、年度中減少高4,315㎡で、前年度末現在高191,514㎡より801㎡減少し、本年度末現在高は190,713㎡となっている。

公有財産のうち、行政財産で増減があった主なものは、次のとおりである。

建物

(単位: ㎡)

区分		R1年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	R2年度末 現在高
行政 財 産	公共用財産	小川田市営住宅	238	0	179
		住吉保育園	634	0	634
		西布施保育園	409	0	409

3 山 林

市行造林面積の本年度末現在高は、468,000㎡で年度中の増減はない。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、11,773㎥で年度中の増減はない。

4 物 権

市行造林面積468,000㎡に地上権を設定しており、この面積に年度中の増減はない。

5 有価証券

有価証券は、株券のみであり、本年度末現在高は100,600千円で、年度中の増減はない。

区 分		R 2 年度末現在高	備 考
株 券	魚津観光開発株式会社	3,600千円	72株
	富山空港ターミナルビル株式会社	3,000千円	300株
	富山県いきいき物産株式会社	500千円	10株
	株式会社 新川インフォメーションセンター	82,500千円	1650株
	株式会社 新川コミュニティ放送	3,000千円	30株
	とやま医療健康システム株式会社	8,000千円	16株

6 出資による権利

本年度末現在高は341,931千円(前年度341,939千円)で、前年度より8千円減少している。酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金出損金で8千円減となっている。

7 債 権

奨学資金貸付金等の債権の本年度末現在高は67,290千円(前年度67,125千円)で前年度より165千円減少している。

奨学資金貸付金は2,629千円減少し、本年度末現在高56,893千円となっている。

魚津市ものづくり人材育成奨学金貸付金は3,005千円増加し、本年度末現在高10,292千円となっている。在宅高齢者等住宅改善資金貸付金は211千円減少し、本年度末現在高は105千円となっている。

8 基金

本年度末現在高は3,276,120千円(前年度2,863,384千円)となっている。

本年度における基金の増減があったものは、次のとおりである。

基金の内訳

(単位:円)

区分		R1年度末 現在高	決算年度中増減高		R2年度末 現在高
			増	減	
土地開発基金	現金	264,792,346	53,358		264,845,704
	不動産	828,500,749			828,500,749
		(17,321.95㎡)			(17,321.95㎡)
財政調整基金		462,376,242	200,009,220		662,385,462
公共施設整備基金		348,850,848	118,007,751		466,858,599
母子福祉基金		1,100,000	105,000		1,205,000
社会福祉基金		176,528,209	1,323,537		177,851,746
吉田久松社会福祉基金		150,000,000			150,000,000
スポーツ振興基金		9,065,032	1,942		9,066,974
農業振興基金		2,500,000			2,500,000
教育振興基金		8,834,000	1,000,000		9,834,000
桑山スポーツ振興基金		79,084,000			79,084,000
減債基金		28,442,147	474		28,442,621
地域づくり推進事業基金		167,502,010	124,007,960	41,886,000	249,623,970
農村環境保全基金		6,540,292	1,308		6,541,600
交通安全推進基金		585,842	58		585,900
文化振興基金		39,706,000			39,706,000
介護給付費準備基金		237,273,441	31,843,125	68,562,000	200,554,566
経澤国際親善基金		10,142,419			10,142,419
保健医療基金		10,570,781	2,131		10,572,912
環境保全基金		10,527,057	245,104	220,000	10,552,161
青年技能者育成支援基金		1,166,083	116	16,000	1,150,199
図書館図書購入基金		0			0
安心安全まちづくり基金		4,223,181	30,422	1,573,000	2,680,603
ふるさと教育推進基金		8,573,000			8,573,000
森林環境保全基金		6,500,000	13,361,916		19,861,916
文化財等保存活用基金		0	35,000,000		35,000,000
計		2,863,383,679	524,993,422	112,257,000	3,276,120,101

第6 基金の運用状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金

(面積:m² 金額:円)

区分	R1年度末現在高		R2年度中増減高				R2年度末現在高	
			取得		処分			
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
土地	17,321.95	828,500,749	0	0	0	0	17,321.95	828,500,749
現金		264,792,346		53,358		0		264,845,704
計	17,321.95	1,093,293,095	0	53,358	0	0	17,321.95	1,093,346,453

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

本年度の増となった現金の取得額53千円は、預金利子である。

第7 意見

(1)市税等の滞納状況等について

市税等の滞納額は、前年度より7,073千円減少したものの依然として447,991千円と多額計上されている。主なものは、市税436,221千円、住宅使用料10,627千円、保育料346千円などである。滞納額が減った要因としては、コンビニ収納やキャッシュレス決済など多様な納入方法を導入したことや滞納者からの徴収に力を入れたことが考えられるが、不納欠損処理を行ったことも影響している。一方、コロナ対応として市税の納期ごとの徴収猶予も実施された。

当面はコロナの影響による市税等の減収が想定されるが、社会の動向を注視しつつ、今後も公平性の観点から収納率の向上に努められたい。

また、住宅使用料や教育費貸付金元利収入などの私債権については、特に初期末納が発生しないよう、公債権の滞納処理を所管する収納対策室に情報提供を求めるなど効果的な収納事務に取り組みられたい。なお、他の私債権の所管課と共通の滞納整理に係る規程を設けるなど、専門の弁護士に相談しながら適正な滞納整理の仕組みを構築されたい。

(2)主な施設の利用状況について

全体として延べ493,739人の利用があり、前年度より421,376人(46.0%)減少している。これは各施設とも、コロナ対策として休館や時間変更等を行われたためである。なお、令和元年度に見直しされた公共施設再編方針に基づき、令和2年4月からは有料の各施設において料金の値上げがなされている。今後とも利用者増につながる魅力的な施設の運営に努められたい。

(3) 補助金について

各種団体等においては、コロナの影響で事業の中止や縮小を余儀なくされ、補助金の減額や返納する事例が多く見受けられた。今後、伝統文化の継承や地場産業活性化に及ぼす影響が懸念されることから、各種団体等への補助金について格別の配慮を願いたい。また、これを機に補助目的や効果を十分に検証し、市民から一層の理解が得られるよう、今後とも公益性を踏まえた適切な交付に努められたい。

(4) 契約事務について

委託や工事などの契約事務については、法に基づき適正に事務処理されているが、いくつかの業務で特定の業者に随意契約されているものがあつた。契約額の積算根拠が適正であるか、他の方法がないかなど、安易に1者随意契約を行わないよう留意され、競争の原理を働かせ、より合理的な契約事務を行われたい。

(5) 国民健康保険事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業について

前年度と比較し、国民健康保険税は4,997千円増の863,408千円、後期高齢者医療保険料は24,861千円増の529,500千円となっている。一方、介護保険料は8,525千円減の1,043,130千円であるが、収納率では0.1ポイント改善している。なお、コロナ対応としては、一定の基準で減収となった者を対象とした徴収猶予や減免の特例措置が取られた。

滞納状況としては、全体で前年度より20,271千円減少し、192,331千円となっている。また、22,601千円の不納欠損処理を行ったものの、滞納額は依然として多額であるため、今後も滞納者に対しては厳格な徴収事務を継続的に行い、滞納額の縮減に取り組まれたい。

中長期的な視点に立って、各種検診の受診率向上や生活習慣病を未然に防ぐための健康づくり事業を行い、医療費や介護給付費の適正化を図られたい。

(6) 新型コロナウイルス感染症対応について

令和2年度は、コロナ対策のため、再三にわたる大規模な補正予算が計上され、一方で、事業の一部においては中止や縮小などを余儀なくされた。特に学校や公共施設の休業や時間短縮、催事や集会等の中止や縮小は、市民生活にも大きな影響を及ぼした。

市のコロナ対策事業は、特別定額給付金事業に始まり、公共施設の感染予防対策、中小企業・小規模事業者に対する支援、2学期の学校給食費の助成や子育て家庭への給付金支給、水道基本料金等の4か月免除、GIGAスクール構想の加速化をはじめとする各方面での電子化、デジタル化の推進など、多方面にわたった。今後とも、ワクチン接種その他の対策を迅速に行われるとともに、国の交付金の活用など必要な財源確保に努めていただきたい。なお、今後の事業展開に当たっては、これまで実施された各種コロナ対策事業の検証や評価も必要だと考える。

第8 むすび

令和2年度は、行財政改革の推進や人口減少、高齢者社会対策の強化と併せて、コロナ感染防止と市民・事業者支援の両立に迅速かつ確実に取り組まれました。また、将来都市像の実現に向けた第5次魚津市総合計画の策定により、令和3年度からのまちづくりの指針が示されました。さらに、会計年度任用職員制度の発足により、働きやすい職場環境が整いました。

さて、令和2年度の一般会計の決算状況をみると、形式収支が15億5,267万円、実質収支で14億8,470万円、単年度収支でも4億5,114万円の黒字となっています。

主な財政指標をみると、財政力指数は前年度と同じく0.69、経常収支比率は1.7ポイント減の89.6%となっています。また、実質公債費率は前年度より1.1ポイント減の11.8%、将来負担比率は7.7ポイント減の104.5%と前年度より数値が改善されており、いずれも早期健全化基準を大きく下回っています。しかし、令和元年度数値では、県内の市平均よりもまだ高い状況であり、引き続き、健全な財政運営に努めていただきたいと思います。

基金残高については、合計金額が32億7,612万円となり、令和元年度末と比較すると4億1,273万円余り増加しており、財政調整基金には新規に2億円積立てされています。基金については、設置目的に沿って適正かつ効果的に活用されるとともに、今後予定されている温水プール整備や（仮称）本江地域交流センターの建設などの大型事業や、大災害や急激な景気後退などの危機に備えてさらなる財政調整基金等の確保が望まれます。

市税の収納率は、前年度と同様に93.7%となっていますが、現年度分で98.6%と前年度より0.5ポイント低下し、滞納繰越分は14.4%と前年度より1.2ポイント上昇しています。納税推進員を引き続き雇用し、現年度分の催告を強化しておりますが、コロナの影響による徴収猶予などもあり、現年度の徴収率が下がったものと思われます。滞納処分については、今後も公平性の観点から厳正に行っていただき、時効阻止等も含めて効果的な収納対策をお願いします。

歳入確保を図るため、市税の徴収率向上や未利用財産の売却や活用、ふるさと納税を含めた多様な方法で財源確保を行い、公共施設等の維持管理については、中長期的な視点で総合的かつ計画的に実施し、持続可能な財政運営基盤を確立されるよう要望します。

4つの特別会計の決算総額は、形式収支が2億7千50万円、実質収支も同額となっています。特別会計は、特定の事業を行うために設置されたものであり、主要な財源となるべき保険税等特定の収入の確保が大切です。一般会計からの繰入金には貴重な市税が原資となっていることを念頭に、一層の健全運営に努めていただきたいと思います。

今後、コロナの影響により、税収が大きく落ち込むことが想定されています。また、学校建設にかかる市債の償還や、福祉や医療などの社会保障関係経費の増加により、財政状況はますます厳しくなることが見込まれます。国や県などの有利な財

源を積極的に活用して一般財源の抑制に努め、行財政改革の推進による経費の節減に努める一方、多様化する市民ニーズを的確に把握するとともに、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進とスマートシティの構築など新たな課題を見据え、第5次総合計画「ともにつくる未来につなぐ人と自然が輝くまち魚津」の実現に向けて、日々、邁進されることを期待します。

令和 2 年度

魚津市各会計決算審査資料

【第1表】

歳入歳出総括表

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足		
	総額 (A)	重複計算 控除額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	重複計算 控除額	差引純歳出額 (D)	総計額 (A)-(C)	純計額 (B)-(D)	
一般会計	23,311,229,201	2,070,164	23,309,159,037	21,758,559,079	1,875,116,248	19,883,442,831	1,552,670,122	3,425,716,206	
特別会計	10,510,573,266	1,875,116,248	8,635,457,018	10,240,069,224	2,070,164	10,237,999,060	270,504,042	△ 1,602,542,042	
内 訳	国民健康保険事業	4,020,079,970	297,675,748	3,722,404,222	3,839,899,657	0	3,839,899,657	180,180,313	△ 117,495,435
	後期高齢者 医療事業	1,263,101,676	709,582,500	553,519,176	1,220,786,443	0	1,220,786,443	42,315,233	△ 667,267,267
	介護保険事業	5,030,894,169	738,696,000	4,292,198,169	4,983,086,358	2,070,164	4,981,016,194	47,807,811	△ 688,818,025
	水族館事業	196,497,451	129,162,000	67,335,451	196,296,766	0	196,296,766	200,685	△ 128,961,315
合計	33,821,802,467	1,877,186,412	31,944,616,055	31,998,628,303	1,877,186,412	30,121,441,891	1,823,174,164	1,823,174,164	

※重複計算控除額について

歳入:国民健康保険事業等各特別会計の一般会計からの繰入額、
各特別会計から一般会計へ前年度等繰入金の清算返還額

歳出:一般会計から各特別会計への繰出額、
各特別会計から一般会計への前年度繰入金等の清算返納額

【第2表】

各 会 計 別 歳 入 一 覧 表

(単位:円)

会計別	区分 款別	予算現額(A)		調定額(B)		収入済額(C)				不納欠損額(D)				収入未済額(B-C-D)				
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	予算現額対比	調定額対比
一 般 会 計	市 税	6,432,809,000	27.2%	7,011,292,568	29.1%	109.0%	6,532,188,258	28.0%	101.5%	93.2%	42,883,276	99.6%	0.7%	0.6%	436,221,034	57.9%	6.8%	6.2%
	地方譲与税	164,878,000	0.7%	161,023,000	0.7%	97.7%	161,023,000	0.7%	97.7%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	利子割交付金	6,000,000	0.0%	6,192,000	0.0%	103.2%	6,192,000	0.0%	103.2%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	配当割交付金	32,500,000	0.1%	26,394,000	0.1%	81.2%	26,394,000	0.1%	81.2%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	株式等譲渡所得割交付金	13,000,000	0.1%	29,667,000	0.1%	228.2%	29,667,000	0.1%	228.2%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	法人事業税交付金	40,000,000	0.2%	41,466,000	0.2%	103.7%	41,466,000	0.2%	103.7%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	地方消費税交付金	955,446,000	4.0%	983,341,000	4.1%	102.9%	983,341,000	4.2%	102.9%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	ゴルフ場利用税交付金	8,941,000	0.0%	10,388,630	0.0%	116.2%	10,388,630	0.0%	116.2%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	環境性能割交付金	6,000,000	0.0%	12,256,000	0.1%	204.3%	12,256,000	0.1%	204.3%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	地方特例交付金	22,000,000	0.1%	31,740,000	0.1%	144.3%	31,740,000	0.1%	144.3%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	地方交付税	3,107,078,000	13.2%	3,290,894,000	13.7%	105.9%	3,290,894,000	14.1%	105.9%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	交通安全対策特別交付金	5,500,000	0.0%	4,482,000	0.0%	81.5%	4,482,000	0.0%	81.5%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	分担金及び負担金	76,868,209	0.3%	84,641,598	0.4%	110.1%	84,295,598	0.4%	109.7%	99.6%	0	-	-	-	346,000	0.0%	0.5%	0.4%
	使用料及び手数料	208,145,000	0.9%	208,044,482	0.9%	100.0%	197,148,492	0.8%	94.7%	94.8%	2,260	0.0%	0.0%	0.0%	10,893,730	1.4%	5.2%	5.2%
	国庫支出金	7,249,121,230	30.7%	7,158,563,862	29.7%	98.8%	7,013,972,862	30.1%	96.8%	98.0%	0	-	-	-	144,591,000	19.2%	2.0%	2.0%
	県支出金	1,389,130,896	5.9%	1,255,204,975	5.2%	90.4%	1,213,385,960	5.2%	87.3%	96.7%	0	-	-	-	41,819,015	5.5%	3.0%	3.3%
	財産収入	220,580,000	0.9%	205,852,943	0.9%	93.3%	205,852,943	0.9%	93.3%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	寄附金	372,605,000	1.6%	290,654,165	1.2%	78.0%	290,654,165	1.2%	78.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	繰入金	59,194,000	0.3%	45,765,164	0.2%	77.3%	45,765,164	0.2%	77.3%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
繰越金	979,484,404	4.1%	1,069,690,782	4.4%	109.2%	1,069,690,782	4.6%	109.2%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-	
諸収入	1,005,290,000	4.3%	1,001,491,961	4.2%	99.6%	1,000,779,347	4.3%	99.6%	99.9%	182,647	0.4%	0.0%	0.0%	529,967	0.1%	0.1%	0.1%	
市債	1,263,690,000	5.4%	1,179,152,000	4.9%	93.3%	1,059,652,000	4.5%	83.9%	89.9%	0	-	-	-	119,500,000	15.9%	9.5%	10.1%	
一般会計計	23,618,260,739	100.0%	24,108,198,130	100.0%	102.1%	23,311,229,201	100.0%	98.7%	96.7%	43,068,183	100.0%	0.2%	0.2%	753,900,746	100.0%	3.2%	3.1%	
特別会計	国民健康保険事業	3,997,833,000	37.7%	4,215,008,990	39.3%	105.4%	4,020,079,970	38.2%	100.6%	95.4%	15,405,387	-	0.4%	0.4%	179,523,633	-	4.5%	4.3%
	後期高齢者医療事業	1,240,709,000	11.7%	1,268,655,770	11.8%	102.3%	1,263,101,676	12.0%	101.8%	99.6%	1,945,180	-	0.2%	0.2%	3,608,914	-	0.3%	0.3%
	介護保険事業	5,154,680,000	48.6%	5,045,662,809	47.0%	97.9%	5,030,894,169	47.9%	97.6%	99.7%	5,250,180	-	0.1%	0.1%	9,518,460	-	0.2%	0.2%
	水族館事業	211,537,000	2.0%	196,497,451	1.8%	92.9%	196,497,451	1.9%	92.9%	100.0%	0	-	0.0%	0.0%	0	-	0.0%	0.0%
	特別会計計	10,604,759,000	100.0%	10,725,825,020	100.0%	101.1%	10,510,573,266	100.0%	99.1%	98.0%	22,600,747	-	0.2%	0.2%	192,651,007	-	1.8%	1.8%
合 計	34,223,019,739	-	34,834,023,150	-	101.8%	33,821,802,467	-	98.8%	97.1%	65,668,930	-	0.2%	0.2%	946,551,753	-	2.8%	2.7%	

【第3表】

各会計別歳入年度比較表

(単位:円)

会計別	区分 款別	収入済額			前年度対比			構成比		
		R2年度	R1年度	増減	R2年度	R1年度	H30年度	R2年度	R1年度	H30年度
一般会計	市税	6,532,188,258	6,613,101,798	△ 80,913,540	98.8%	99.3%	99.3%	28.0%	35.3%	34.6%
	地方譲与税	161,023,000	155,166,015	5,856,985	103.8%	103.7%	101.5%	0.7%	0.8%	0.8%
	利子割交付金	6,192,000	6,563,000	△ 371,000	94.3%	56.7%	87.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	配当割交付金	26,394,000	29,710,000	△ 3,316,000	88.8%	114.8%	81.4%	0.1%	0.2%	0.1%
	株式等譲渡所得割交付金	29,667,000	16,421,000	13,246,000	180.7%	76.4%	66.4%	0.1%	0.1%	0.1%
	法人事業税交付金	41,466,000	-	皆増	皆増	-	-	0.2%	-	-
	地方消費税交付金	983,341,000	807,402,000	175,939,000	121.8%	94.9%	105.5%	4.2%	4.3%	4.4%
	ゴルフ場利用税交付金	10,388,630	11,796,435	△ 1,407,805	88.1%	118.5%	92.4%	0.0%	0.1%	0.1%
	自動車取得税交付金	-	21,706,703	皆減	皆減	48.6%	104.0%	-	0.1%	0.2%
	環境性能割交付金	12,256,000	6,362,000	5,894,000	192.6%	-	-	0.1%	0.0%	-
	地方特例交付金	31,740,000	28,235,000	3,505,000	112.4%	132.2%	118.2%	0.1%	0.2%	0.1%
	地方交付税	3,290,894,000	3,120,853,000	170,041,000	105.4%	102.6%	96.4%	14.1%	16.7%	15.8%
	交通安全対策特別交付金	4,482,000	4,622,000	△ 140,000	97.0%	87.9%	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	分担金及び負担金	84,295,598	131,083,346	△ 46,787,748	64.3%	86.3%	103.3%	0.4%	0.7%	0.8%
	使用料及び手数料	197,148,492	253,077,820	△ 55,929,328	77.9%	88.4%	96.5%	0.8%	1.4%	1.5%
	国庫支出金	7,013,972,862	2,276,726,583	4,737,246,279	308.1%	98.6%	107.4%	30.1%	12.1%	12.0%
	県支出金	1,213,385,960	1,354,636,248	△ 141,250,288	89.6%	108.8%	107.7%	5.2%	7.2%	6.5%
	財産収入	205,852,943	84,137,024	121,715,919	244.7%	42.9%	114.1%	0.9%	0.4%	1.0%
	寄附金	290,654,165	136,804,679	153,849,486	212.5%	173.6%	400.2%	1.2%	0.7%	0.4%
	繰入金	45,765,164	138,348,191	△ 92,583,027	33.1%	32.1%	70.3%	0.2%	0.7%	2.2%
繰越金	1,069,690,782	946,568,147	123,122,635	113.0%	136.2%	194.2%	4.6%	5.1%	3.6%	
諸収入	1,000,779,347	882,364,771	118,414,576	113.4%	111.4%	92.4%	4.3%	4.7%	4.1%	
市債	1,059,652,000	1,717,630,000	△ 657,978,000	61.7%	76.5%	128.1%	4.5%	9.2%	11.6%	
計		23,311,229,201	18,743,315,760	4,567,913,441	124.4%	97.2%	104.2%	100.0%	100.0%	100.0%
特別会計	国民健康保険事業	4,020,079,970	4,127,086,691	△ 107,006,721	97.4%	99.6%	87.0%	-	-	-
	後期高齢者医療事業	1,263,101,676	1,206,366,329	56,735,347	104.7%	106.1%	101.9%	-	-	-
	介護保険事業	5,030,894,169	4,973,888,236	57,005,933	101.1%	103.1%	101.8%	-	-	-
	水族館事業	196,497,451	180,484,739	16,012,712	108.9%	98.1%	97.5%	-	-	-
	計	10,510,573,266	10,487,825,995	22,747,271	100.2%	101.9%	95.2%	-	-	-
合	計	33,821,802,467	29,231,141,755	4,590,660,712	115.7%	98.9%	159.8%	-	-	-

【第4表】

各 会 計 歳 出 一 覧 表

(単位:円)

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比	金 額	構成比	予算現 額対比	金 額	構成比	予算現 額対比
一 般 会 計	議 会 費	205,137,000	0.9%	194,785,907	0.9%	95.0%	0	-	-	10,351,093	0.7%	5.0%
	総 務 費	7,291,825,490	30.9%	7,006,358,812	32.2%	96.1%	1,496,000	0.4%	0.0%	283,970,678	19.1%	3.9%
	民 生 費	6,277,661,000	26.6%	5,819,712,231	26.7%	92.7%	1,100,000	0.3%	0.0%	456,848,769	30.8%	7.3%
	衛 生 費	963,052,000	4.1%	865,449,079	4.0%	89.9%	41,522,759	11.0%	4.3%	56,080,162	3.8%	5.8%
	労 働 費	90,413,000	0.4%	77,956,882	0.4%	86.2%	0	-	-	12,456,118	0.8%	13.8%
	農 林 水 産 業 費	702,693,009	3.0%	553,150,442	2.5%	78.7%	87,627,820	23.3%	12.5%	61,914,747	4.2%	8.8%
	商 工 費	1,352,989,000	5.7%	1,251,835,920	5.8%	92.5%	3,000,000	0.8%	0.2%	98,153,080	6.6%	7.3%
	土 木 費	1,978,681,000	8.4%	1,589,235,307	7.3%	80.3%	219,284,100	58.2%	11.1%	170,161,593	11.5%	8.6%
	消 防 費	604,429,000	2.6%	572,101,893	2.6%	94.7%	0	-	-	32,327,107	2.2%	5.3%
	教 育 費	2,065,065,000	8.7%	1,846,489,235	8.5%	89.4%	15,678,000	4.2%	0.8%	202,897,765	13.7%	9.8%
	災 害 復 旧 費	60,096,000	0.3%	20,779,269	0.1%	34.6%	6,781,000	1.8%	11.3%	32,535,731	2.2%	54.1%
	公 債 費	1,493,412,000	6.3%	1,478,475,961	6.8%	99.0%	0	-	-	14,936,039	1.0%	1.0%
	諸 支 出 金	515,337,000	2.2%	482,228,141	2.2%	93.6%	0	-	-	33,108,859	2.2%	6.4%
	予 備 費	17,470,240	0.1%	0	0.0%	0.0%	0	-	-	17,470,240	1.2%	100.0%
	計	23,618,260,739	100.0%	21,758,559,079	100.0%	92.1%	376,489,679	100.0%	1.6%	1,483,211,981	100.0%	6.3%
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,997,833,000	37.7%	3,839,899,657	37.5%	96.0%	924,000	-	-	157,009,343	43.2%	3.9%
	後期高齢者医療事業	1,240,709,000	11.7%	1,220,786,443	11.9%	98.4%	0	-	-	19,922,557	5.5%	1.6%
	介護保険事業	5,154,680,000	48.6%	4,983,086,358	48.7%	96.7%	0	-	-	171,593,642	47.2%	3.3%
	水族館事業	211,537,000	2.0%	196,296,766	1.9%	92.8%	0	-	-	15,240,234	4.2%	7.2%
		計	10,604,759,000	100.0%	10,240,069,224	100.0%	96.6%	924,000	-	0.0%	363,765,776	100.0%
合 計		34,223,019,739	-	31,998,628,303	-	93.5%	377,413,679	-	1.1%	1,846,977,757	-	5.4%

【第5表】

各会計別歳出年度比較表

(単位:円)

会計別	区分 款別	支出済額			前年度対比			構成比		
		R2年度	R1年度	増減	R2年度	R1年度	H30年度	R2年度	R1年度	H30年度
一般 会 計	議会費	194,785,907	195,855,450	△ 1,069,543	99.5%	93.5%	99.7%	0.9%	1.1%	1.1%
	総務費	7,006,358,812	3,036,694,485	3,969,664,327	230.7%	128.0%	103.3%	32.2%	17.2%	12.9%
	民生費	5,819,712,231	5,831,652,255	△ 11,940,024	99.8%	106.1%	99.5%	26.7%	33.0%	30.0%
	衛生費	865,449,079	757,857,981	107,591,098	114.2%	100.6%	106.9%	4.0%	4.3%	4.1%
	労働費	77,956,882	89,956,628	△ 11,999,746	86.7%	90.0%	99.9%	0.4%	0.5%	0.5%
	農林水産業費	553,150,442	720,703,601	△ 167,553,159	76.8%	77.5%	92.0%	2.5%	4.1%	5.1%
	商工費	1,251,835,920	923,338,676	328,497,244	135.6%	88.6%	103.9%	5.8%	5.2%	5.7%
	土木費	1,589,235,307	1,674,659,718	△ 85,424,411	94.9%	98.7%	95.8%	7.3%	9.5%	9.3%
	消防費	572,101,893	611,791,368	△ 39,689,475	93.5%	102.8%	98.0%	2.6%	3.5%	3.2%
	教育費	1,846,489,235	1,775,216,849	71,272,386	104.0%	53.0%	132.8%	8.5%	10.0%	18.3%
	災害復旧費	20,779,269	43,261,409	△ 22,482,140	48.0%	105.9%	125.9%	0.1%	0.2%	0.2%
	公債費	1,478,475,961	1,830,067,280	△ 351,591,319	80.8%	119.9%	99.4%	6.8%	10.4%	8.3%
	諸支出金	482,228,141	182,569,278	299,658,863	264.1%	86.4%	43.7%	2.2%	1.0%	1.2%
	予備費	0	0	0	-	-	-	-	-	-
計	21,758,559,079	17,673,624,978	4,084,934,101	123.1%	96.4%	102.9%	100.0%	100.0%	100.0%	
特別会計	国民健康保険事業	3,839,899,657	4,041,926,726	△ 202,027,069	95.0%	99.8%	87.1%	-	-	-
	後期高齢者医療事業	1,220,786,443	1,185,670,306	35,116,137	103.0%	105.6%	101.6%	-	-	-
	介護保険事業	4,983,086,358	4,934,937,392	48,148,966	101.0%	105.3%	99.8%	-	-	-
	水族館事業	196,296,766	180,283,767	16,012,999	108.9%	98.1%	97.5%	-	-	-
	計	10,240,069,224	10,342,818,191	△ 102,748,967	99.0%	103.0%	97.4%	-	-	-
合計	31,998,628,303	28,016,443,169	3,982,185,134	114.2%	98.8%	99.7%	-	-	-	

【第6表】

一般会計歳出性質別経費年度比較表

(単位:千円)

		決 算 額			前 年 度 対 比			構 成 比		
		R2年度	R1年度	H30年度	R2年度	R1年度	H30年度	R2年度	R1年度	H30年度
義務的経費	人 件 費	2,683,336	2,503,859	2,516,131	107.2%	99.5%	100.0%	12.3%	14.2%	13.7%
	扶 助 費	3,069,073	3,034,361	2,962,460	101.1%	102.4%	98.0%	14.1%	17.2%	16.2%
	公 債 費	1,478,476	1,830,067	1,526,491	80.8%	119.9%	99.4%	6.8%	10.4%	8.3%
	計	7,230,885	7,368,287	7,005,082	98.1%	105.2%	99.0%	33.2%	41.7%	38.2%
投資的経費	普通建設事業費	1,146,869	1,989,556	3,429,538	57.6%	58.0%	136.0%	5.3%	11.3%	18.7%
	(補 助 事 業)	(546,480)	(1,015,633)	(1,801,614)	53.8%	56.4%	164.3%	2.5%	5.7%	9.8%
	(単 独 事 業)	(532,894)	(916,261)	(1,503,826)	58.2%	60.9%	112.5%	2.5%	5.2%	8.2%
	(県 営 事 業 負 担 金)	(66,237)	(56,780)	(121,243)	116.7%	46.8%	137.2%	0.3%	0.3%	0.7%
	(受 託 事 業)	(1,258)	(882)	(2,855)	142.6%	30.9%	5287.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	災害復旧事業費	31,208	54,913	59,733	56.8%	91.9%	106.3%	0.1%	0.3%	0.3%
	計	1,178,077	2,044,469	3,489,271	57.6%	58.6%	135.3%	5.4%	11.6%	19.0%
その他経費	物 件 費	2,889,879	2,610,287	2,545,869	110.7%	102.5%	97.9%	13.3%	14.8%	13.9%
	維 持 補 修 費	483,951	153,090	193,186	316.1%	79.2%	39.6%	2.2%	0.9%	1.1%
	補 助 費 等	6,862,536	2,434,715	1,735,750	281.9%	140.3%	103.7%	31.6%	13.8%	9.5%
	積 立 金	493,097	340,709	33,850	144.7%	1006.5%	337.8%	2.3%	1.9%	0.2%
	投資及び出資金	135,487	318,083	9,205	42.6%	3455.5%	102.5%	0.6%	1.8%	0.0%
	貸 付 金	612,255	611,195	612,070	100.2%	99.9%	99.5%	2.8%	3.5%	3.3%
	繰 出 金	1,872,392	1,792,790	2,702,490	104.4%	66.3%	98.1%	8.6%	10.1%	14.7%
	計	13,349,597	8,260,869	7,832,420	161.6%	105.5%	96.1%	61.4%	46.7%	42.7%
合 計	21,758,559	17,673,625	18,326,773	123.1%	96.4%	102.9%	100.0%	100.0%	100.0%	

(資料:財政課)

【第7表】

特別会計繰入金年度比較表

(単位:千円)

会計名	R2年度				R1年度				H30年度			H29年度		
	歳入総額	繰入額	構成比	前年度対比	歳入総額	繰入額	構成比	前年度対比	繰入額	構成比	前年度対比	繰入額	構成比	前年度対比
国民健康保険事業	4,020,080	297,676	7.4%	97.2%	4,127,087	306,333	7.4%	102.5%	298,741	7.2%	112.9%	264,649	5.6%	91.9%
後期高齢者医療事業	1,263,101	709,583	56.2%	103.9%	1,206,366	682,862	56.6%	108.8%	627,487	55.2%	97.3%	644,639	57.8%	102.6%
介護保険事業	5,030,894	738,696	14.7%	105.1%	4,973,888	702,802	14.1%	105.2%	668,029	13.8%	101.7%	657,055	13.9%	102.1%
水族館事業	196,498	129,162	65.7%	125.0%	180,485	103,340	57.3%	98.3%	105,077	57.1%	94.9%	110,729	58.7%	102.8%
合計	10,510,573	1,875,117	17.8%	104.4%	10,487,826	1,795,337	17.1%	105.6%	1,699,334	16.5%	101.3%	1,677,072	15.5%	100.6%

※この表は、各特別会計の一般会計からの繰入金額の推移を示したものである。介護保険事業において、基金繰入金は含まれていない。

※構成比は、各会計毎の歳入総額に占める繰入額の割合を示す。

※表中の歳入総額は、「実質収支に関する調書」の数値による。

【第8表】

令和2年度市債の現在高及び当該年度の償還状況

(単位:千円)

会計別	区分	令和元年度末未償還高 (A)	令和2年度発行額 (B)	令和2年度元利償還金			令和2年度末未償還高 (A) + (B) - (C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (C) + (D)	
一	般 会 計	17,330,787	1,059,652	1,393,950	84,523	1,478,473	16,996,489
内	土 木 債	1,972,546	200,800	245,387	12,995	258,382	1,927,959
	農 林 水 産 債	627,347	74,100	63,449	2,243	65,692	637,998
	教 育 債	4,538,841	60,400	238,505	30,760	269,265	4,360,736
	公 営 住 宅 債	150,626	2,900	29,710	2,294	32,004	123,816
	衛 生 債	0	0	0	0	0	0
	総 務 債	792,596	17,900	63,167	1,879	65,046	747,329
	民 生 債	163,757	47,200	17,598	621	18,219	193,359
	商 工 債	0	2,900	0	0	0	2,900
	消 防 債	130,515	4,800	14,130	144	14,274	121,185
	災 害 復 旧 債	129,329	500	23,225	178	23,403	106,604
	減 税 補 て ん 債	125,529	0	33,786	328	34,114	91,743
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0
	臨 時 財 政 対 策 債	8,699,701	598,026	664,993	33,081	698,074	8,632,734
減 収 補 て ん 債	0	50,126	0	0	0	50,126	
特 別 会 計	0	0	0	0	0	0	
	合 計	17,330,787	1,059,652	1,393,950	84,523	1,478,473	16,996,489

※千円単位への端数調整は、基本的に四捨五入で行い、必要に応じて、切上げ又は切捨てで調整。

(資料:財政課)

【第9表】

年度別市債の状況(一般会計・特別会計合計)

(単位:千円)

年度別	区分	前年度末未償還高	発 行 額	元 利 償 還 金			年度末未償還高
				元 金	利 子	計	
令 和 2 年 度		17,330,787	1,059,652	1,393,950	84,523	1,478,473	16,996,489
令 和 元 年 度		17,343,216	1,717,630	1,730,061	99,980	1,830,041	17,330,787
平 成 30 年 度		33,967,449	3,270,062	2,874,667	407,068	3,281,735	34,362,844
平 成 29 年 度		34,282,672	2,506,594	2,821,817	448,320	3,270,137	33,967,449
平 成 28 年 度		34,420,451	2,629,183	2,766,962	493,338	3,260,300	34,282,672

※下水道・農業集落排水・簡易水道事業については令和元年度より公営企業会計へ移行のため、未計上。

(資料:財政課)

【第10表】 主な施設の利用状況

(単位:人)

名称	R2	R1	前年度比		主な増減理由等
ミラージュプール	8,723	24,623	△ 15,900	35.4%	
パークゴルフ場	22,508	22,982	△ 474	97.9%	
ミラージュハウス	939	1,179	△ 240	79.6%	
バーベキュー広場	1,743	5,101	△ 3,358	34.2%	
テクノスポーツドーム	111,840	285,051	△ 173,211	39.2%	
片貝山ノ守キャンプ場	6,507	10,100	△ 3,593	64.4%	
魚津歴史民俗博物館	3,125	5,981	△ 2,856	52.2%	
新川学びの森天神山交流館	31,295	53,665	△ 22,370	58.3%	認知機能検査会場が移転
魚津市総合体育館	42,038	72,846	△ 30,808	57.7%	
室内温水プール	22,382	38,085	△ 15,703	58.8%	
吉田グラウンド	2,423	6,717	△ 4,294	36.1%	
天神山野球場	5,283	15,870	△ 10,587	33.3%	
弓道場	895	1,481	△ 586	60.4%	
桃山野球場	8,866	17,713	△ 8,847	50.1%	
桃山陸上競技場	5,022	12,281	△ 7,259	40.9%	
桃山運動広場	3,390	7,063	△ 3,673	48.0%	
桃山テニスコート	6,206	8,286	△ 2,080	74.9%	
桃山屋内グラウンド	11,880	13,926	△ 2,046	85.3%	
障害者交流センター	5,571	8,635	△ 3,064	64.5%	
高齢者いきいきセンター	4,818	5,669	△ 851	85.0%	
上中島多目的交流センター	7,442	12,722	△ 5,280	58.5%	
農村環境改善センター	11,974	26,121	△ 14,147	45.8%	※公民館利用者数も含める。
片貝コミュニティセンター	4,103	-	皆増	皆増	※公民館利用者数も含める。
埋没林博物館	17,892	39,659	△ 21,767	45.1%	
水族博物館	99,026	157,300	△ 58,274	63.0%	
かもめ児童センター	5,758	10,958	△ 5,200	52.5%	
つばめ児童センター	15,223	15,858	△ 635	96.0%	
ひばり児童センター	11,963	15,686	△ 3,723	76.3%	
すずめ児童センター	14,904	19,557	△ 4,653	76.2%	
計	493,739	915,115	△ 421,376	54.0%	

※コロナ拡大防止のため、開館時間の短縮や休館、イベント事業の中止などを実施。

